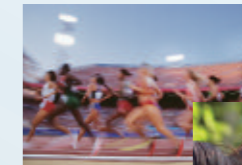


EPSON
EXCEED YOUR VISION

セイコーエプソン株式会社 アニュアルレポート 2007



Epson Stylus Pro 3800



Driving Reforms Forward



セイコーエプソン株式会社
アニュアルレポート **2007**
2006.4-2007.3

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和 3-3-5
Tel: 0266-52-3131 (代表)
<http://www.epson.jp>

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。

そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(エプソンは経営理念を世界の14の言語に翻訳し、グループ全体で共有しています。)

構造改革を確実に実行し、新しい事業の種を育てることにより、
将来の売上高と利益の成長に向けた基礎固めをしていきます。

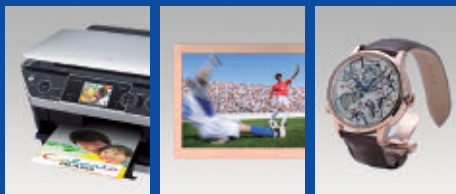
目次



特集1：中期経営計画・創造と挑戦1000
2年次社長インタビュー
6ページ



特集2：インクジェットプリンタのビジネス領域、
産業領域への展開
14ページ



事業の種類別セグメントの概況と成長戦略
18ページ

財務ハイライト	2
ステークホルダーの皆様へ	4

特集1：中期経営計画・創造と挑戦1000 2年次社長インタビュー	6
---	----------

特集2：インクジェットプリンタのビジネス領域、 産業領域への展開	14
---	-----------

事業の種類別セグメントの概要	16
----------------------	----

事業の種類別セグメントの概況と成長戦略	18
----------------------------------	-----------

情報関連機器事業セグメント	
プリンタ事業	18
映像機器事業	21
電子デバイス事業セグメント	
ディスプレイ事業	22
半導体事業	24
水晶デバイス事業	24
精密機器事業セグメント	25

エプソンのコーポレート・ガバナンス	26
--------------------------------	-----------

エプソンの経営制度	26
役員報酬の内容	27
内部統制システムの整備の状況	27
株主の皆様への還元(配当政策)	30
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション	30
役員一覧	31
環境・社会への取り組み	32
研究開発戦略	34
知的財産戦略	36
主要な関係会社	38
財務セクション	39
株式情報	86
会社情報	87

本文中、セイコーエプソングループにつきましては「エプソン」、
セイコーエプソン株式会社につきましては「当社」と記載しています。

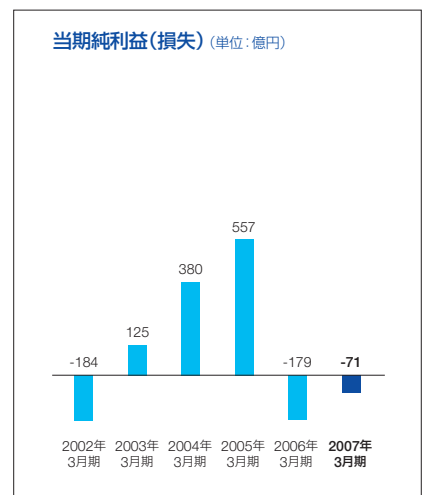
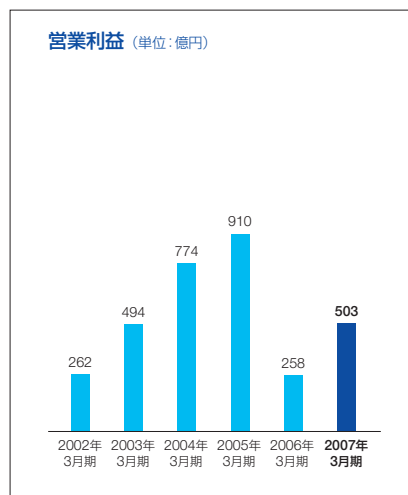
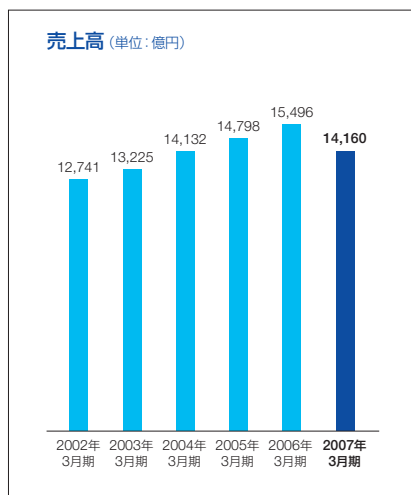
見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する見直しは、公表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見直しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績などに影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

財務ハイライト

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

会計年度	単位: 百万円					単位: 千米ドル	
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007
売上高	¥1,274,109	¥1,322,453	¥1,413,243	¥1,479,750	¥1,549,568	¥ 1,416,032	\$ 11,995,188
情報関連機器事業	902,248	915,857	920,380	946,029	976,443	916,330	7,762,219
電子デバイス事業	312,082	354,288	441,153	482,611	526,967	444,703	3,767,073
精密機器事業	78,188	79,745	81,102	81,143	85,778	87,744	743,278
その他の事業	25,828	26,310	29,457	34,510	32,977	30,310	256,756
消去又は全社	(44,237)	(53,747)	(58,849)	(64,543)	(72,597)	(63,055)	(534,138)
売上総利益	336,108	362,588	399,284	409,739	354,787	356,773	3,022,219
販売費及び一般管理費	309,912	313,228	321,883	318,772	329,029	306,430	2,595,764
営業利益	26,196	49,360	77,401	90,967	25,758	50,343	426,455
税金等調整前当期純利益(損失)	(18,382)	31,629	65,058	73,647	(20,047)	3,476	29,445
当期純利益(損失)	(18,432)	12,510	38,031	55,689	(17,917)	(7,094)	(60,093)
研究開発費	79,742	85,761	90,485	89,042	92,939	84,690	717,408
資本的支出	197,533	89,111	70,379	157,535	118,283	77,548	656,908
減価償却費	129,151	125,809	110,314	104,241	109,305	89,603	759,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,284	159,504	182,669	162,489	117,497	160,229	1,357,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	(278,358)	(107,943)	(65,329)	(99,396)	(95,266)	(76,419)	(647,344)
フリー・キャッシュ・フロー	(127,074)	51,561	117,340	63,093	22,231	83,810	709,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,701	9,111	(40,918)	(96,373)	19,123	(30,150)	(255,400)



	単位:百万円					単位:千米ドル	
	3月31日終了 連結会計年度					3月31日終了 連結会計年度	
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007
会計年度末							
流動資産	¥ 622,415	¥ 645,310	¥ 709,169	¥ 746,712	¥ 795,402	¥ 813,274	\$ 6,889,233
有形固定資産	502,251	442,769	393,031	441,355	426,118	379,032	3,210,775
総資産	1,241,161	1,196,080	1,206,491	1,297,790	1,325,206	1,284,412	10,880,237
流動負債	600,891	493,087	417,573	504,601	507,371	476,125	4,033,249
固定負債	357,549	419,069	372,009	293,662	311,610	313,952	2,659,483
純資産	280,349	281,316	414,367	472,870	474,520	494,335	4,187,505
従業員数(人)	68,786	73,797	84,899	85,647	90,701	87,626	

1株当たり情報(単位:円、米ドル)

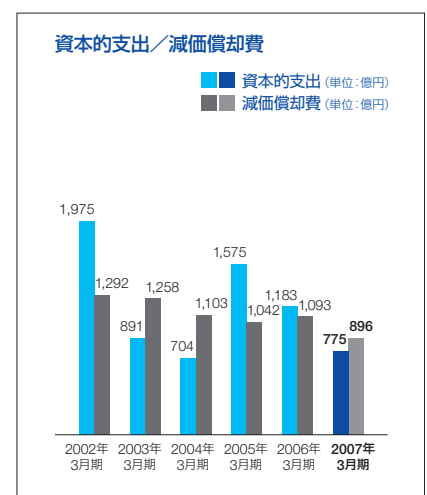
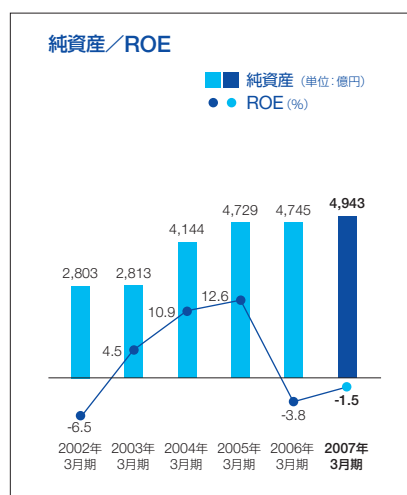
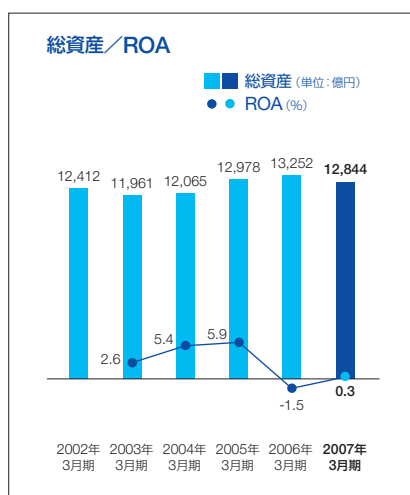
当期純利益(損失)	(121.37)	81.08	204.70	283.60	(91.24)	(36.13)	(0.31)
配当金	18.00	18.00	18.00	22.00	29.00	32.00	0.28
純資産	1,846.05	1,851.13	2,110.20	2,408.13	2,416.54	2,395.14	20.29

財務指標(単位:%)

自己資本比率	22.6	23.5	34.3	36.4	35.8	36.6
ROE<当期純利益(損失)/ 期首・期末自己資本平均>	(6.5)	4.5	10.9	12.6	(3.8)	(1.5)
ROA<税金等調整前当期純利益(損失)/ 期首・期末総資産平均>	N/A	2.6	5.4	5.9	(1.5)	0.3
ROS<税金等調整前当期純利益(損失)/売上高>	(1.4)	2.4	4.6	5.0	(1.3)	0.2

(注)

1. 米ドル金額は、読者の便宜のため、2007年3月31日現在の連結会計年度末為替相場1米ドル=118.05円で換算しています。
2. 表の「1株当たり配当金」は、各連結会計年度における株主への支払額を記載しています。
3. 純資産の定義については、63ページ「注記2(15)純資産および連結株主資本等変動計算書の表示」をご参照ください。
4. 自己資本は、純資産から少数株主持分を差し引いて算出しています。



ステークホルダーの皆様へ

今後は、短期的な収益と中期的な成長の双方を見据えた
バランスのとれた事業戦略に取り組めます。



エプソンでは、2006年3月期の収益悪化を踏まえ、2006年3月に中期経営計画・創造と挑戦1000を策定しました。現在、中期経営計画で掲げたグループ経営方針に基づき、目標である2009年3月期の経常利益1,000億円以上の達成に向け、業績の回復と再成長のための各施策を強力に推進しています。

中期経営計画の1年次である2007年3月期は、エプソンを取り巻く事業環境が、競争激化やそれともなう価格低下などにより、全般的に厳しい状況となりましたが、事業・商品ポートフォリオの明確化と強化、デバイス事業構造改革の推進、コスト効率の徹底強化などに取り組み、中期経営計画で掲げた2007年3月期の経常利益目標を上回る結果を残すことができました。

2007年3月期における経営の成果と課題を概観すると、支柱事業であるインクジェットプリンタ事業においては、収益性重視の販売戦略、コストダウンの推進、製造から販売に至る過程における無駄の徹底排除による固定費削減により、収益性の改善を図ることができました。このような成果を踏まえて、今後は、短期的な収益と中期的な成長の双方を見据えたバランスのとれた事業戦略に取り組んでまいります。

中・小型液晶ディスプレイ事業においては、価格低下が進むなかでコストダウンの成果はあったものの、お客様のご要望に対する技術対応と提案力が不十分であったために販売数量を確保できず、大幅に収益が悪化しました。このため、2007年3月には、同事業の一段の構造改革施策を策定し、再建を目指した抜本的な改革に着手しました。

2007年3月期の最終損益につきましては、中・小型液晶ディスプレイ事業における事業構造再編費用を計上したため、誠に遺憾ながら純損失となりました。

競争環境は大変厳しい状況にありますが、今後は2007年3月期中に行った施策の成果を出していく段階となります。特に2008年3月期は、中期経営計画の最終年度における業績目標を達成するための足がかりとして、非常に重要な年であると認識しています。

このような認識のもと、全社一丸となって、中・小型液晶ディスプレイ事業の早期再建と、各事業での収益性の改善・強化にスピード感をもって取り組むとともに、成長の推進力となる新しい事業の種を育てるべく、引き続き精力的に諸施策を展開してまいります。

2007年7月

代表取締役社長

花岡 清二



代表取締役社長 花岡 清二

収益性改善に向けた施策に、引き続きスピード感を持って取り組み、将来の売上高と利益の成長へ向けた基礎固めをしていきます。

中期経営計画・創造と挑戦1000の1年次の概要を紹介しながら、現在エプソンが抱えている課題と、中期経営計画の達成に向けた施策についてご説明いたします。

中期経営計画1年次の概要

Q1. まず、中期経営計画の1年次に取り組んできたのは、
どういったことですか。

2006年3月策定の中期経営計画が目指すところは、2007年3月期からの確実な業績回復を果たしたうえで、2009年3月期には経常利益1,000億円以上を達成するということです。

この目標を達成するために、(1)事業・商品ポートフォリオの明確化と強化、(2)デバイス事業構造改革の推進、(3)コスト効率の徹底強化、(4)ガバナンス体系の変革、(5)企業風土改革と全員による推進、といった5つの中期グループ経営方針を定めています。

こうした前提のもとで、中期経営計画の1年次である2007年3月期は、(1)～(3)の経営方針に関する課題に重点的に取り組みました。

具体的に、インクジェットプリンタ事業では、プリンタ本体の採算改善の遅れやインクカートリッジの成長率鈍化などによる前期の業績悪化を受け、2007年3月期を体づくりの年と位置付け、商品競争力とコスト競争力の強化を進めつつ、収益性を重視したマーケティング戦略を展開しました。また中・小型液晶ディスプレイ事業では、厳しい価格低下に対して、設計開発段階からのコストの作りこみや部品調達先の厳選などによるコストダウンで対応しつつ、高品質な商品を安定的に供給することで、堅調な携帯電話向けやその他の需要を確実に取り込むビジネスを展開しました。

Q2. それを踏まえて、2007年3月期をどのように評価しますか。

会社全体としては、特に部材のコストダウンや固定費の削減について着実に成果をあげることができました。加えて、円安効果にも後押しされた結果、**目標(400億円)を上回る経常利益を達成**できました。一方、中・小型液晶ディスプレイ事業での大きな課題が明確となったため、2008年3月期からの回復を果たすべく改革に着手しています。

収益性改善の成果があった代表的な事業としては、インクジェットプリンタ事業があげられます。当事業では、地域ごとにきめ細かく商品構成の見直しを行い、プリントボリュームが低いモデルを中心に、計画的に出荷数量を絞り込むことで量から質への転換を図りました。これに加え、**コストダウンや事業体質強化の取り組みによる成果などもあり、収益性が改善**しました。

課題が明確となった中・小型液晶ディスプレイ事業は、**携帯電話向けの販売数量が計画を大きく下回り、携帯電話以外のアプリケーション領域の拡大も進まなかったことから、収益が大幅に悪化**しました。そこで、業績不振の原因を徹底的に分析し、2007年3月に発表したように、抜本的な構造改革に着手しました。これにともない、減損を含む事業構造再編費用を計上した結果、将来の事業戦略の展開に対応した財務体質への転換ができました。

中期経営計画・創造と挑戦1000



中期グループ経営方針

- 1 事業・商品ポートフォリオの明確化と強化
- 2 デバイス事業構造改革の推進
- 3 コスト効率の徹底強化
- 4 ガバナンス体系の変革
- 5 企業風土改革と全員による推進



2007年3月期のレビュー

Q3. 中・小型液晶ディスプレイ事業についてですが、販売数量の確保が進まなかった原因は何であると考えていますか。また、今後はどのように収益性を改善させるのでしょうか。

中期経営計画の策定時、中・小型液晶ディスプレイ市場は、価格低下が続くものの、携帯電話とマルチメディア携帯機器向けを中心に拡大すると想定していました。この前提に基づき当期は、今後の成長に向けた基礎固めを行う年として、コストダウンの徹底による事業体質強化と、安定供給・高品質による顧客の信頼維持・向上に取り組みました。コストダウンについては、グローバル調達などを進めることにより着実に成果をあげることができました。

一方で、次の2つの原因により、数量の増加が進まず業績不振に陥ることとなりました。まず1点目は、現在の主要なアプリケーションである携帯電話向けなどの商品において、仕様などに関するお客様からのご要望が多様化するなか、**4つのテクノロジー（カラーSTN、MD-TFD、アモルファスシリコンTFT、低温ポリシリコンTFT）**の保有によってリソースが分散する結果となり、ご要望に十分に答えることができなかったことにあります。2点目は、**新規領域の開拓において、強みである技術に基づく市場動向を先取りした提案力が十分ではなく、想定した成果を得られなかったことにあります。**

このような状況を真摯に受け止め、抜本的な構造改革*に着手いたしました。構造改革を確実に進めることにより、課題となっている**お客様からのご要望への対応を強化**するとともに、新規領域の開拓においても、**エプソンの強みである「低パワー・薄型・高画質」**にさらに磨きをかけたうえで、**特長のある差別化技術によって商品力の強化を図り、収益を改善**させます。

*構造改革の詳細については、次ページをご参照ください。

中・小型液晶ディスプレイ事業の構造改革

2007年3月期に明確になった課題を徹底的に分析し、テクノロジーごとに今後の方向性の見直しを行い、オペレーション改革に取り組むこととしました。

■ 各テクノロジーの今後の方向性

カラーSTNのオペレーションについては、海外へ完全に移管します。また、コストダウンに限界が見えてきたMD-TFDを事業終結するとともに、今後需要の増加が見込まれるアモルファスシリコンTFTおよび低温ポリシリコンTFTにリソースを集中していきます。

各テクノロジーの方向性

カラーSTN

オペレーションを海外へ完全移管

- 携帯電話向けは、数量に対応した事業規模を維持。他のアプリケーションの開拓にも注力
- オペレーションを海外へ完全に移管し、効率的な運営を進める

MD-TFD

2008年3月期中に終結

- 事業終結に向けた取り組みを進める

アモルファス シリコンTFT

リソースを集中し顧客ニーズに応える

- 既存の領域は、今まで以上に顧客ニーズに着実に対応。新規領域については、差別化技術により対応
- 商品企画段階からの部品共通化を徹底。調達コストダウンを強化して収益改善に取り組む

低温ポリシリコンTFT

- 低パワー・薄型・高画質・高精細技術により、新規領域を取り込む

■ オペレーション改革への取り組み

(1) 開発・設計力およびものづくり力などの強化

お客様の、品質・価格・納期に対するご要望に確実に対応するため、開発・設計力およびマーケティング力の強化を行いつつ、MD-TFDで培った高い製造技術を活用して、引き続きものづくり力の強化を進めます。

(2) 生産体制の見直し

中・小型液晶ディスプレイ事業においては現在、国内(長野県、岐阜県、鳥取県)と海外(中国、フィリピン)に生産拠点を有しています。各テクノロジーの方向性の見直しにともない、今後、事業規模に応じた最適な生産拠点とラインの整理・統合を実施します。

(3) グループ内の成長分野への人員の配置転換

MD-TFDの事業終結にともなう、アモルファスシリコンTFTおよび低温ポリシリコンTFTへのリソースの集中とあわせて、人員については、エプソングループの中で今後の成長が見込まれる分野を中心に配置転換を進めます。

(4) プラットフォーム化および部品の共通化

今後、購買部品のコストダウンを一層強化するために、プラットフォーム化および部品の共通化を徹底的に進め、変動費削減に取り組めます。



Q4. エプソンにおける、中・小型液晶ディスプレイ事業の位置付けについて教えてください。

現在は、事業構造改革に着手した再建中の事業であるのは確かですが、本来の強みである、高い技術と安定的な供給能力については業界の中でトップクラスであると自負しており、固定費負担が軽くなった今、オペレーション改革を確実に達成することによって再び利益貢献をしてくれるポテンシャルを持っていると考えています。

したがいまして、引き続き中・小型液晶ディスプレイ事業はエプソンにとって重要な事業であり、早期再建に向けて最大限努力します。

Q5. 2006年3月期に行った構造改革と今回とは、どのような点に違いがありますか。

前回の構造改革は、主に半導体事業が対象で、生産拠点の集約・統合とラインの再編などを行いました。中・小型液晶ディスプレイ事業では、当面厳しい採算が見込まれるMD-TFDの固定資産にかかる減損などを実施したのみでした。

今回は、中・小型液晶ディスプレイ事業が主な対象で、しかもテクノロジーの方向性そのものを見直すといった抜本的な内容となっています。2007年3月期は、4つのテクノロジーの保有によってリソースが分散し、お客様のご要望に十分に答えることができない、などの課題が浮き彫りとなりました。この課題を徹底的に分析して事業構造改革に着手し、それにとまない事業構造再編費用を計上した結果、固定費負担を軽くすることができました。これにより、再建への一歩を踏み出しました。

中・小型液晶ディスプレイ事業の改善シナリオ

減損(406億円)による影響金額*

(単位:億円)

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	合計
固定費の減少金額	113	69	33	215

構造改革による収益改善金額

中・小型液晶ディスプレイ事業:
2008年3月期は収益改善
2009年3月期以降は黒字化

*記載された金額は、2007年3月の構造改革発表時点の予測に基づくものです。

Q6. 次に、インクジェットプリンタ事業について教えてください。2007年3月期は収益性改善の成果があったとはいえ、本体数量の絞り込みによる将来の消耗品の売上への影響はないのでしょうか。

インクジェットプリンタ本体の数量を絞り込んだのは、**プリントボリュームの低いモデルが中心**です。したがって、**今後の消耗品の売上に大きく影響するとは考えていません**。ただし、想定以上に本体の数量が減少した地域もあるため、今後の売上拡大のためには市場での存在感・認知度をより高めていく必要があると感じています。このため**2008年3月期は、収益性改善のための施策だけではなく、中期的な成長を見据えて、プリンタ本体、インクカートリッジの双方で販売拡大を進めます**。なおその際にも、収益性に大きな変化が出ないように、管理を徹底していきます。

Q7. そのほか、成果があったという「コスト効率の徹底強化」の取り組みについて、具体的に教えてください。

全社的には、**拠点の集約や要員削減など、事業構造のスリム化を中心とした固定費削減活動を進めています**。また、**調達から物流、品質、サービスサポートに至るまでコストダウンに取り組んでいます**。

事業別に見ると、インクジェットプリンタ事業では、企画段階から標準化や機能の見直しを行い、プラットフォーム化や部品の共通化によって継続的に調達コストが削減できる仕組みづくりを進めています。プリンタが進化し続ける限り、コストダウンも進化し続けると考えています。

中・小型液晶ディスプレイ事業では、グローバル調達などによりコスト対応が順調に進んでいます。今回の構造改革によってテクノロジーを絞り込んだ結果、設備稼働率においても改善が見込まれます。



中期経営計画達成に向けて

Q8. 中期経営計画の2年次である、2008年3月期の経営戦略について教えてください。

2008年3月期は、将来の売上高と利益の成長を目指した施策に取り組みます。

インクジェットプリンタ事業においては、1年次に成果のあった収益性改善のための施策だけでなく、**中期的な成長を見据えて、プリンタ本体、インクカートリッジの双方で販売拡大を進めます。**また、エプソンの中核技術であるマイクロピエゾテクノロジーの強みを活かして、**ビジネス領域や産業領域における取り組みを強化し、将来の収益の柱に育てていきます。**

中・小型液晶ディスプレイ事業においては、まずは**オペレーション改革に取り組み、構造改革を確実かつ迅速に進めます。**また、現在の主要なアプリケーションである、携帯電話向けの販売数量の安定的な確保と、成長性が高く、技術力を活かすことのできるハイエンドのスマートフォン、PDA、マルチメディア携帯機器などの新規領域の開拓を進めます。

以上の施策に加え、安定的なオペレーションにより利益貢献をしている事業においても、継続して高い収益を維持することで、グループ全体の収益基盤の下支えをしていきます。

まず、ビジネスシステム事業(ドットマトリクスプリンタ、POSシステム関連製品など)においては、収益性の高い既存分野に加え、クーポンプリンタなど成長性の高い新規分野への確実な取り組みを行います。

液晶プロジェクター事業においては、成長市場であるビジネス・教育分野向けとともに、ホーム向けにも競争力のある商品を投入することで、市場成長率以上の販売数量の増加を目指します。

水晶デバイス事業においては、携帯電話、PC、デジタルカメラ向けなど既存の分野に加え、デジタル家電市場の成長を確実に取り込みます。

以上の施策により、2008年3月期は**増益を確保し、将来の売上高と利益の成長へ向けた基礎固め**をしていきます。

インクジェットプリンタ事業の方向性

2007年3月期

体づくりの年と位置付け、
収益性を重視したマーケティング戦略を展開

コストダウンや事業体質の取り組みによる
成果などにより、収益性改善

2008年3月期

中期的な成長に向け、
プリンタ本体、インクカートリッジの双方で数量拡大

2007年3月期の事業体質強化の成果をもとにした、
プリンタ本体、インクカートリッジの販売拡大

2009年3月期以降

ビジネス領域、産業領域における
取り組みをさらに強化・拡大

他社を圧倒できる差別化商品の実現

Q9. 中期経営計画達成のために、現在社長が優先事項と考えていることは何ですか。

繰り返しになりますが、まずは、**中・小型液晶ディスプレイ事業の早期再建**です。今、取り組まなければならない課題が明確なので、構造改革を確実かつ迅速に進め、収益性改善を目指します。

2番目は、**インクジェットプリンタや液晶プロジェクターなどの完成品において、市場での存在感を高める**ことです。それぞれの市場の特性に合わせた販売戦略により、市場シェアの拡大やブランド認知度の向上を目指します。

3番目は、**将来、エプソンを引っ張っていく新しい事業の種を育てる**ことです。これには時間がかかると思われるので、短期、中期、長期に分けて取り組んでいきます。

Q10. 今後3～5年の成長ドライバーとして考えているものは何でしょうか。

インクジェットプリンタ事業では、**ビジネス領域や産業領域への展開**が鍵を握ります。

中・小型液晶ディスプレイ事業では、**ハイエンドのスマートフォン、PDA、マルチメディア携帯機器などの新規領域の開拓**です。次世代のモバイルディスプレイにおいては、単なる表示装置を超えた、使う人との双方向性を重視した機能が重要になると考えられます。エプソンならではの独創的なディスプレイを実現するために、リソースを結集していきます。

このほかにも、先ほどご説明したように**将来、エプソンを引っ張っていく新しい事業の種を育てる**ことが必要になると考えています。

Q11. 最後に、ステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

エプソンを取り巻く環境は、今後も厳しいことが予想されますが、2007年3月期には、そのような厳しい環境のなかでも、収益性の改善によって事業体質を強化することができました。

今後は、事業体質強化の成果をもとに、さらなる収益性の改善に向けて取り組むとともに、断固として中・小型液晶ディスプレイ事業の構造改革を進めることで、中期経営計画の目標が達成できると確信しています。経営陣をはじめとしたすべての従業員が、将来の売上高と利益の成長を目指し、精力的に取り組んでまいりますので、ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

特集2：インクジェットプリンタのビジネス領域、産業領域への展開



エプソンでは現在、主力の一般家庭向けインクジェットプリンタに加えて、ビジネス領域や産業領域における取り組みを強化しています。その中核となる技術が、エプソン独自のインク吐出方式「マイクロピエゾテクノロジー」です。

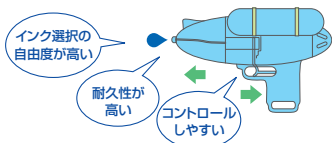
マイクロピエゾテクノロジーの特長

インクジェットプリンタは、極小サイズのインク滴を、紙などの印刷媒体に飛ばして印刷をしています。インク滴を飛ばす方法は、大きく2つに分類できます。ピエゾという圧電素子を伸縮し、その物理的な圧力でインクを吐出する「ピエゾ方式」と、ヒーターを加熱してインクを沸騰させ、発生した気泡の力でインクを吐出する「サーマル方式」です。エプソンでは、ピエゾ方式を採用しています。

エプソンのインクジェットプリンタが他社と決定的に異なる点は、ピエゾ方式の良さを最大限に活かした独自のインク吐出方式「マイクロピエゾテクノロジー」を用いた、インクジェットプリンタヘッド(以下、「マイクロピエゾヘッド」といいます。)を使っていることです。マイクロピエゾヘッドには、次のような特長があります。

ピエゾ方式

圧力でインクを吐出



サーマル方式

気泡の力でインクを吐出



※イメージイラストです。

インク滴を自在にコントロール

吐出するインク滴のサイズと着弾位置を精密に制御できるため、サーマル方式などよりも少ないノズル数で高画質と高速印字を両立することが可能。

多種多様なインクに対応

インクに圧力を加えて吐出するため、インクを加熱するサーマル方式などと比べて、インク組成に対する大きな制約がなく、耐水性、耐候性に優れた水性顔料インクはもちろん、多種多様な液滴の吐出が可能。

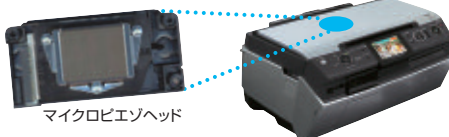
高耐久性

加熱をしないため、インクジェットプリンタヘッドの耐久性が高い。

これらの特長により、マイクロピエゾテクノロジーの応用領域は、家庭での写真プリントにとどまらず、芸術・文化領域やビジネス領域、産業領域に広がっています。

マイクロピエゾテクノロジー

ピエゾ方式の良さを最大限に活かした独自のインク吐出方式。この技術を用いたマイクロピエゾヘッドは...



マイクロピエゾヘッド

一般家庭向けから
産業用途まで
幅広く展開可能

インク滴を自在にコントロール

多種多様なインクに対応

高耐久性

ビジネス領域での拡がり

— 技術的な強みを活かしてビジネス領域を強化・拡大

マイクロピエゾテクノロジーは、高画質とスピードの両立はもちろんのこと、インク選択の自由度の高さ、インクジェットプリンタヘッドの耐久性の高さといった特長が評価され、写真／ミニラボ、サイングラフィック*1、デジタル印刷機分野をはじめ、さまざまな企業に採用されています。将来的には、技術提供のみならず、パートナー企業*2の新たなビジネスアイデアやビジネスモデルの創出を目指します。また、エプソンブランドの商品についても、マイクロピエゾテクノロジーの特長を活かして、業務用途向けインクジェットプリンタや業務用写真プリントミニラボ機などといった、お客様の業務に密接に結びついた商品を開発していきます。

*1 屋内や屋外における標識、表示、ディスプレイ、看板など

*2 マイクロピエゾテクノロジーの基幹部品である、インクジェットプリンタヘッドやインクをご提供している企業

エプソンブランドでの商品化の一例

クリスタリオ イージーラボ

インクジェット方式による業務用写真プリントミニラボ機。オプション機器の追加により、ハガキ印刷やポスター出力など、さまざまなプリントに対応。これからは家庭での写真プリント（おうちプリント）だけでなく、お店プリントも本格的にサポートします。



産業領域での拡がり

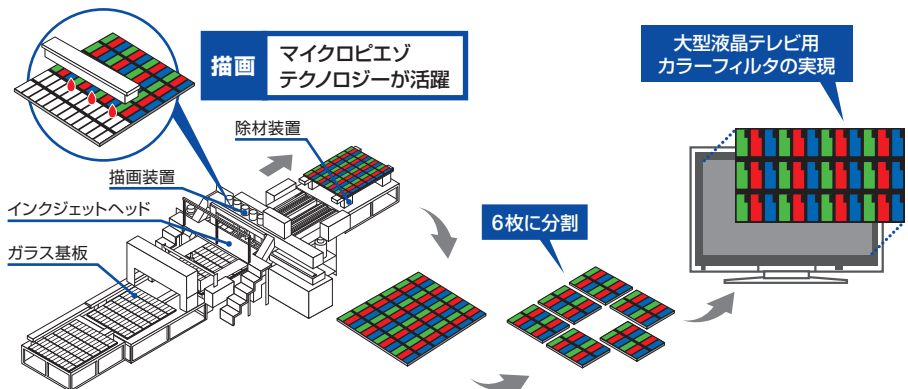
— 産業領域での活用事例と今後の応用領域の拡大

さらにエプソンでは、従来の概念にとらわれない応用領域の拡大を視野に入れています。吐出する液滴の選択肢が広く、高い耐久性を持つマイクロピエゾテクノロジーの強みを活かし、すでに、アパレル製品、大型液晶テレビのカラーフィルタの製造現場において、製造技術として実用化されています。今後は、環境負荷の低減および生産スピードとコスト競争力の向上を両立させる新しいテクノロジーとして、さまざまな製造プロセスへの技術応用の拡大を目指していきます。

大型液晶テレビのカラーフィルタ製造への活用事例

大型インクジェット装置イメージ

大型液晶テレビ用のカラーフィルタの製造装置にマイクロピエゾテクノロジーを応用することで、従来、RGB（赤、緑、青の光の三原色）形成に3回用いられていたフォトプロセスが無くなり、大幅な工程数削減、すなわち省材料、省エネルギー化に貢献します。



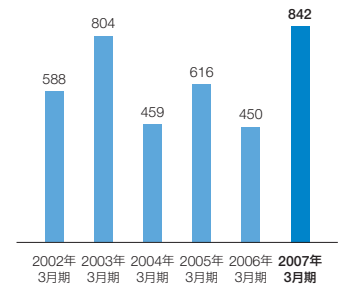
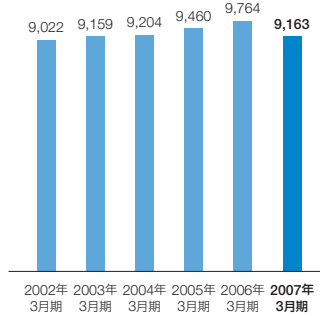
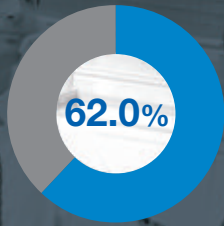
事業の種類別セグメントの概要

売上高構成比 (2007年3月期)*

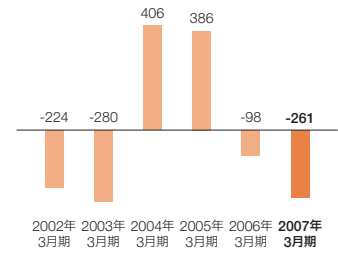
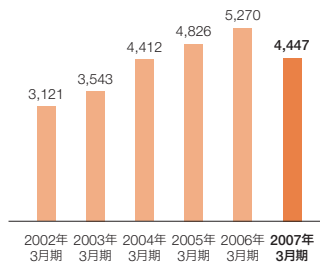
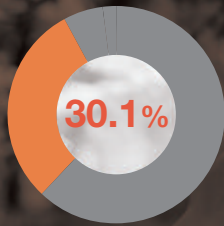
売上高 (単位: 億円)

営業利益 (損失) (単位: 億円)

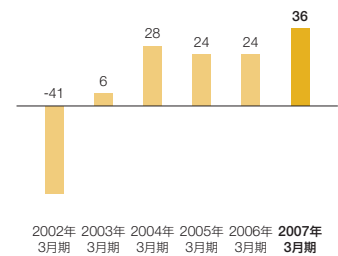
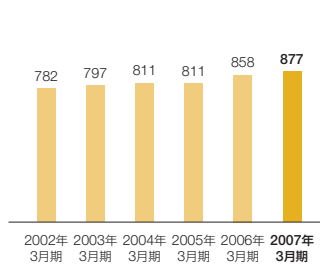
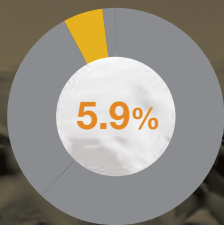
情報関連機器



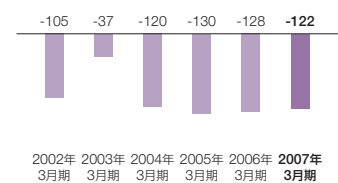
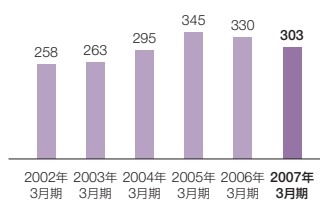
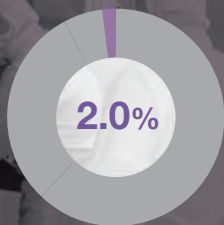
電子デバイス



精密機器



その他



*売上高構成比は、「消去又は全社」を除いて算出。

事業内容

- プリンタ事業(インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品など)
- 映像機器事業(液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライターなど)
- その他(PCなど)

- ディスプレイ事業(中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルなど)
- 半導体事業(CMOS LSIなど)
- 水晶デバイス事業(水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイスなど)

- ウォッチ事業(ウォッチ、ウォッチムーブメントなど)
- 光学事業(プラスチック眼鏡レンズなど)
- FA機器事業(水平多関節型/垂直多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置など)

- 胎内育成事業
- グループ内サービス業 など



エプソンイノベーションセンター

2007年3月期の主な新商品、開発状況

- プリンタ事業では、「Epson Color」*をさらに進化させ、新世代画像処理エンジンなどの新テクノロジーを搭載して「キレイに速く」を実現したインクジェットプリンタを発売。
- 映像機器事業では、市場でご好評をいただいたDVDプレーヤー、スピーカー一体型ホームプロジェクターに、PC接続端子(コンポーネント対応)を追加したモデルを発売。

*Epson Color: 逆光や色かぶりなどの人物撮影を、背景とのバランスも重視して、自然で好ましい色に自動補正してプリントする画像処理技術、長期保存性能に優れたインク技術、美しい仕上がりの写真用紙の組み合わせで実現される写真プリントのこと。

- ディスプレイ事業では、超広視野角技術「Photo Fine Vistarich」(フォトファイン・ビスタリッチ)を搭載した高精細液晶ディスプレイを開発。
- 水晶デバイス事業では、携帯機器のさらなる小型化に貢献する、超小型SMDタイプ*の音叉型水晶振動子「FC-12M」を、次世代主力商品のひとつとして商品化。

*SMDタイプ: 回路基板の表面に実装するタイプのパッケージの総称。なお、SMDはSurface Mounted Deviceの略。

- 光学事業では、松下電工株式会社と共同でプラスチック眼鏡レンズ用の高耐久反射防止膜を開発。
- FA機器事業では、大幅な小型化と新機能の搭載を実現した産業用ロボットコントローラと、ワンプラットフォーム化した次世代ハンドラを発売。また、第8世代の大型液晶基板に対応したカラーフィルタ用インクジェット装置を開発し、大型液晶テレビ用カラーフィルタ製造工程において量産稼働を開始。

- 胎内育成事業では、新規事業化を目指したさまざまな事業の育成および研究開発を実施。なお、2006年4月より、次世代情報関連機器の研究開発拠点である「エプソンイノベーションセンター」が本格的に業務を開始。
- グループ内サービス事業では、エプソン向けに各種サービス事業を子会社で展開。

事業の種類別セグメントの概況と成長戦略

情報関連機器事業セグメント



フォト複合機
マルチフォトカラリオ「PM-A920」

DVDプレーヤー、スピーカー
一体型ホームプロジェクター
ドリーミオ「EMP-TWD3」

情報関連機器事業セグメントは、主に、プリンタ事業と映像機器事業で構成されています。当セグメントの2007年3月期の売上高は、9,163億円(前期比6.2%減)、営業利益は842億円(前期比87.1%増)となりました。

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
売上高	¥9,460	¥9,764	¥9,163
営業費用	8,844	9,314	8,321
営業利益	616	450	842
資産	3,732	3,841	3,768
減価償却費	305	297	306
資本的支出	262	324	387

(単位:億円)

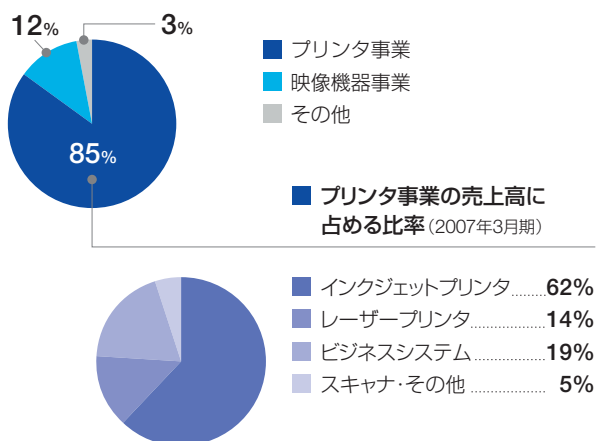
プリンタ事業

インクジェットプリンタ

インクジェットプリンタは、全事業のなかで最大の売上高を占める事業です。エプソンのインクジェットプリンタはこれまで、独自のマイクロピエゾテクノロジーにより、写真高画質プリンタとして市場をリードしてきました。

2007年3月期のインクジェットプリンタ市場は、アジア以外の地域は前年割れの水準で推移しました。また、依然として厳しい競争環境が続き、競合他社は市場シェアを獲得すべく、低価格の新商品を投入し、積極的な販売キャンペーンを展開しました。商品面では、マルチファンクションプリンタ(スキャナ、コピー機能を統合したモデル)が好まれる傾向が続きました。

情報関連機器事業セグメントの売上高に占める比率 (2007年3月期)



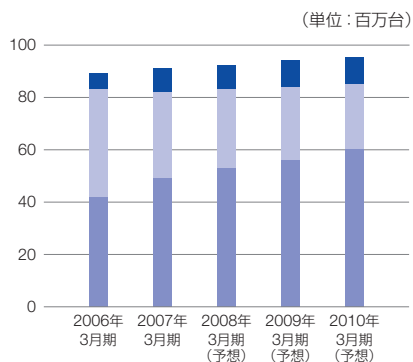
大判インクジェットプリンタ
マックスアートK3「PX-7500」

このような市場環境のもと、エプソンは、収益性を重視し、プリントボリュームが期待できるモデルを中心に販売する戦略を展開しました。

今後は、それぞれの市場や地域におけるお客様のニーズを分析し、市場に合った商品を開発しつつ、マイクロピエゾテクノロジーの強みを活かした商品やアプリケーションの開発を行います。また、これまで大判インクジェットプリンタにおいて築き上げた、プロ・ハイアマチュアユーザー向けやビジネス向けの基盤を活かし、プリントボリュームが大きい、ビジネス領域や産業領域の拡大に向けて積極的に取り組んでいきます。

インクジェットプリンタ事業における取り組みやマイクロピエゾテクノロジーの特長などの詳細は、6～15ページ「特集1：中期経営計画・創造と挑戦1000 2年次社長インタビュー」ならびに「特集2：インクジェットプリンタのビジネス領域、産業領域への展開」をご参照ください。

インクジェットプリンタ市場動向



- 小型フォトプリンタ*
- シングルファンクションプリンタ (A3プリンタ含む)
- マルチファンクションプリンタ

*小型フォトプリンタには昇華型熱転写方式を含む。
出所：当社推定

レーザープリンタ

レーザープリンタは、SOHO向けから大規模オフィス向け高速ネットワークモデルまで、さまざまなビジネス環境において用いられています。レーザープリンタ市場では、カラー機や、高速印刷機、小規模の企業やワークグループ向けの複合機(スキャナ、コピー、ファクス機能を統合したモデル)などの需要が増加していますが、低価格化や競争激化などの厳しい環境が続いています。

このような環境のなか、2007年3月期は、インクジェットプリンタ同様、収益性を重視し、プリントボリュームが期待できるモデルを中心に販売する戦略を展開しました。

エプソンでは、レーザープリンタで培った技術や販売網が、インクジェットプリンタ、液晶プロジェクターなど、今後さらなる市場拡大が見込まれる他のビジネス向け商品の販売においても、非常に重要になると考えています。このため、2008年3月期以降も、さらなる収益力の強化に向け、エプソンの優位性を発揮でき、かつプリントボリュームの大きい地域と商品を中心に商品展開をしていきます。



A3対応カラーレーザー
オフィリオ複合機「LP-M9800FS」

ビジネスシステム

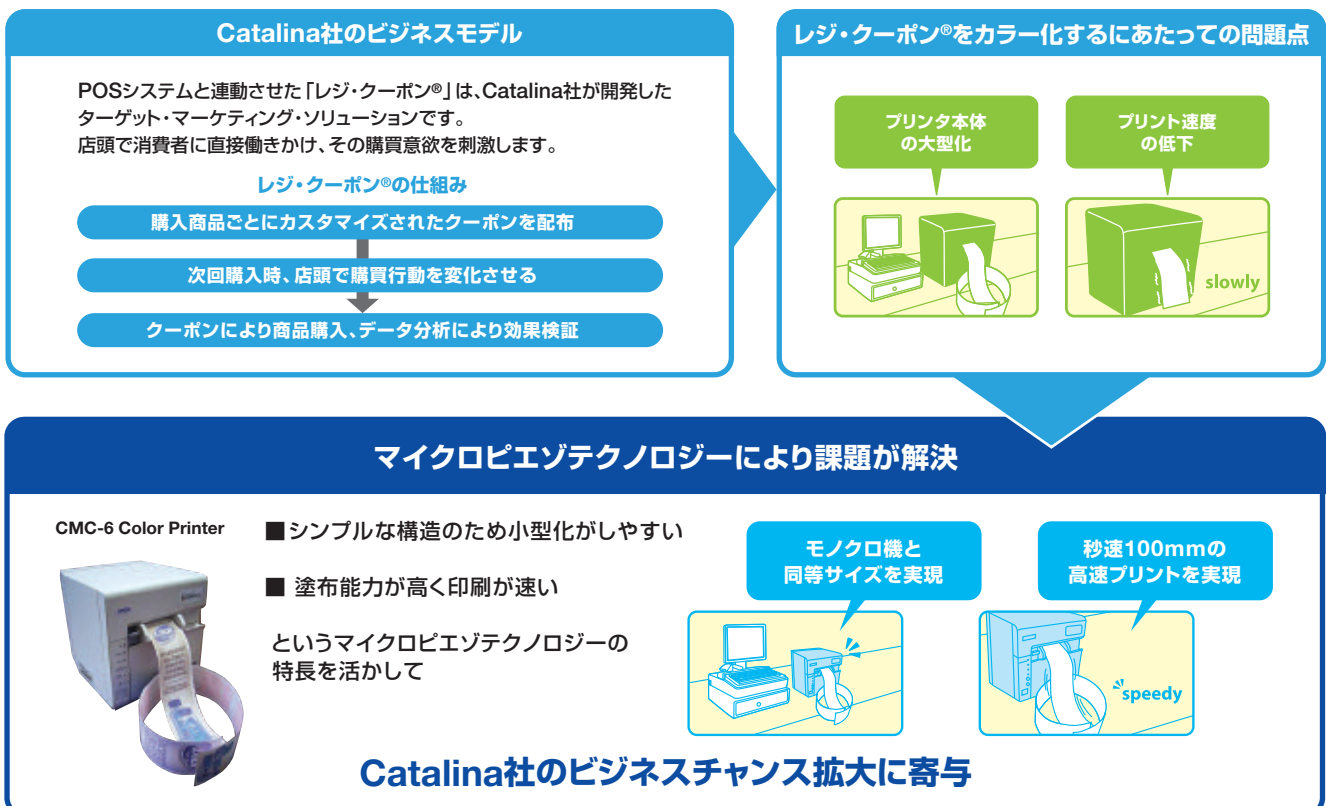
ビジネスシステムは主に、POSシステム関連製品とドットマトリクスプリンタの2つの製品カテゴリで構成されています。

POSシステム関連製品は、小売、銀行、サービスをはじめとする幅広い業界で採用されています。エプソンの商品は、レシートやラベル用のミニプリンタ、タッチパネル搭載のパソコンPOS、OEM向け組込用メカプリンタ、消耗品と多岐にわたります。また、これらの商品の販売だけではなく、お客様のニーズに合った機能の取り込みによる新たなソリューションの提供・提案も行っています。2007年3月期は、Catalina Marketing Corporationに、カラークーポンの発行機能を持った商品の提案が採用され、順調に店舗への導入が進んでいます。

ドットマトリクスプリンタは、文書の複写を必要とするさまざまなビジネスシーンで用いられる、リボン方式のプリンタです。世界で高い市場シェアを占めるエプソンのドットマトリクスプリンタは、その高い信頼性とランニングコストの低さにより、中国、東欧、南米、東南アジアなどにおいて需要が堅調に推移しています。

今後も、エプソンは市場変化に迅速に対応し、積極的にお客様に新たなソリューションを提供していくことで、需要のさらなる開拓を進めていきます。

POSシステム関連製品における新たなソリューションの提供・提案の一例 (Catalina Marketing Corporation)



映像機器事業

液晶プロジェクター

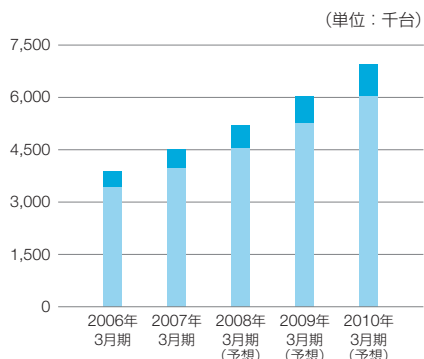
液晶プロジェクター市場では、ビジネスプロジェクターが、従来のビジネス用途だけでなく、教育分野においても、多くの国と地域でその応用範囲が広がっています。また、ホームプロジェクターも、ハイビジョン対応など、高画質をさらに追求したモデルへのニーズが高まるなど、今後も市場の拡大が見込まれています。

このような環境のもと、2007年3月期は、市場のニーズにマッチした商品を競合他社に先駆けて発売できたことに加え、エプソンの採用するプロジェクション技術「3LCD方式」の強みが評価されたことなどにより、市場の伸びを上回る数量成長を達成し、シェアNo.1を堅持しました。

2008年3月期は、ビジネスプロジェクター市場は15%程度、ホームプロジェクター市場は20%程度の数量成長を見込んでおり、地域別や用途別に、競争力のある商品を投入していきます。

また、お客様満足度の一層の向上のため、画質、耐久性などの品質面をさらに高めるとともに、サービスサポート体制の強化にも努めていきます。

液晶プロジェクター市場動向



■ ホームプロジェクター
■ ビジネスプロジェクター

出所:当社推定



エプソンが採用するプロジェクション技術「3LCD方式」

光源ランプから出た光を、R (赤)、G (緑)、B (青)の光の三原色に分解し、3枚の高温ポリシリコンTFT液晶パネルをシャッターとして用いて映像を写すプロジェクション技術です。3LCD方式採用のプロジェクターには、以下のような特長があります。

■ 低消費電力で明るい映像

3LCD方式はR (赤)、G (緑)、B (青)の三原色を100%利用しているため、明るくはっきりしたカラー映像を写し出すことができます。また、少ない消費電力で明るい映像を実現でき、地球環境にも配慮しています。

■ 目に優しい映像

3LCD方式は、1ドットレベルで原色に忠実な色を再現することが可能です。また、細かい階調表現によって、より自然色に近く、目に優しい映像を再現することができます。



モバイル用
オフィオリオプロジェクター
「EMP-1815」



モバイル用
オフィオリオプロジェクター
「EMP-X5」



フルハイビジョンホームプロジェクター
ドリーミオ「EMP-TW1000」

電子デバイス事業セグメント



7.1インチ直視型フルHD
低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイ

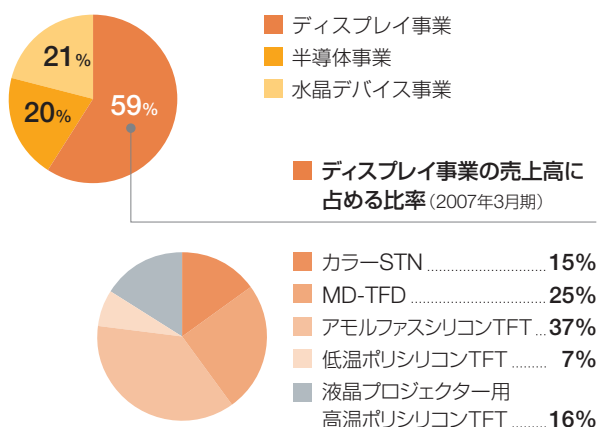


超小型SMDタイプ
音叉型水晶振動子「FC-12M」

電子デバイス事業セグメントは、ディスプレイ事業、半導体事業、水晶デバイス事業で構成されています。当セグメントの2007年3月期の売上高は、4,447億円(前期比15.6%減)、営業損失は261億円(前期は98億円の営業損失)となりました。

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
売上高	¥4,826	¥5,270	¥4,447
営業費用	4,440	5,368	4,708
営業利益(損失)	386	(98)	(261)
資産	4,686	4,141	3,563
減価償却費	547	597	422
資本的支出	1,092	606	330

電子デバイス事業セグメントの売上高に占める比率(2007年3月期)



ディスプレイ事業

中・小型液晶ディスプレイ

エプソンの中・小型液晶ディスプレイは、携帯電話、デジタルカメラ、携帯情報端末、車載向けなどに使用されており、特に携帯電話向けの市場において高いシェアを有しています。中・小型液晶ディスプレイ事業は、エプソンイメージングデバイス株式会社*が担当しています。

2007年3月期の携帯電話市場は、新興市場を中心として好調に推移しましたが、エプソンでは計画していた数量を受注することができず、また、携帯電話以外の新規領域についても、計画していた数量の拡大が進みませんでした。この結果、2007年3月期には多額の営業損失を計上することとなりました。こうした状況を真摯に受け止め、すでに発表のとおり、カラーSTNのオペレーションを海外へ完全移管、2008年3月期中にMD-TFDを事業終結するなどの、抜本的な事業構造改革に着手しています。

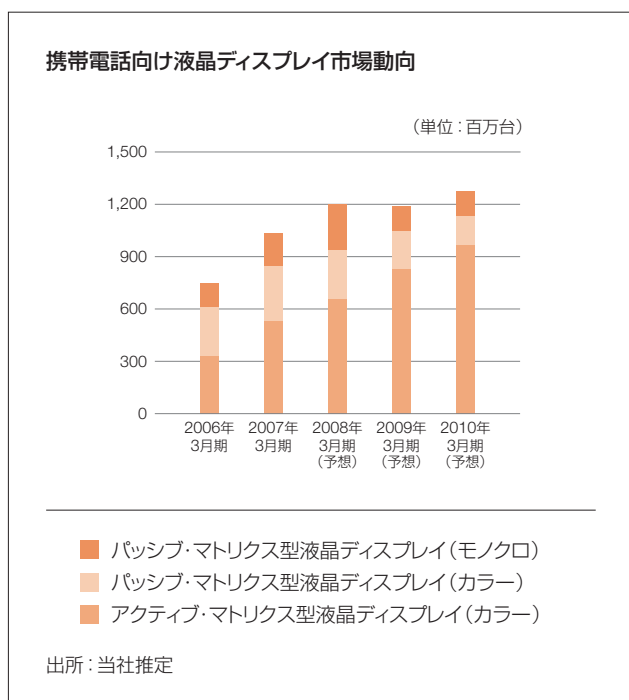
中・小型液晶ディスプレイの事業環境は、今後も価格低下が続くなど厳しいことが予想されます。しかしながら、モバイルシーンでの情報伝達の頻度はさらに増加し、

中・小型液晶ディスプレイ事業における取り組みや構造改革の内容などの詳細は、6~13ページ「特集1：中期経営計画・創造と挑戦1000 2年次社長インタビュー」をご参照ください。

*2006年12月に、三洋電機株式会社との合併を解消し、完全子会社化。

携帯電話、携帯情報端末、車載向けなどの需要は今後も大きく増えることが予想されます。

エプソンは強みである「低パワー・薄型・高画質」にさらに磨きをかけたうえで、特長のある技術によって商品の差別化を図り、増大する需要の取り込みを行い、中小型液晶ディスプレイ事業の早期再建を目指します。



液晶プロジェクター用 高温ポリシリコンTFT液晶パネル

液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル(HTPS)は、3LCD方式のプロジェクション製品の基幹デバイスです。エプソンのHTPSは、独自の最先端液晶技術、高開口率化技術などにより、明るく、自然で、目に優しい画像の再現性を特長とし、3LCD方式のプロジェクター、大型液晶プロジェクションテレビ、ミニラボ機など、自社を含め多くの企業のプロジェクション製品に採用されています。

今後も、こうした製品の市場拡大を見据えた新技術を開発し、さまざまなニーズに対応した幅広い商品の提供を目指します。



リアルフルHD (1080p) 対応
0.7型HTPSパネル「L3C07Uシリーズ」

携帯電話・携帯情報端末分野

2.2型アモルファスシリコンTFT LCDモジュール (Photo Fine Vistarich)

2.8型低温ポリシリコンTFT LCDモジュール (Photo Fine Chromarich)

デジタルカメラ・ビデオカメラ分野

3.0型低温ポリシリコンTFT LCDモジュール (Photo Fine Vistarich)

2.5型低温ポリシリコンTFT LCDモジュール

車載分野

7.0型アモルファスシリコンTFT LCDモジュール

Photo Fine Vistarich 搭載LCDモジュール

新市場(プリンタ・ビューワなど)

3.5型低温ポリシリコンTFT LCDモジュール (Photo Fine Chromarich)

2.5型低温ポリシリコンTFT LCDモジュール

半導体事業

2007年3月期は、前期に公表した事業構造改革に加えて、子会社である野洲セミコンダクター株式会社の事業用資産を、オムロングループに譲渡しました。また、安定した稼働率を確保できる事業構造への転換を推進する一環として、Maxim Integrated Products, Inc.との戦略的協業に関する契約を締結しました。

エプソンの半導体事業は、従来の携帯電話向け表示システムを中心とした事業構造から、強みである低リークプロセス、エコパワーアルゴリズムに加えて、低パワーアナログIP群を活用した複合商品を中心とした事業構造への転換を図っています。

今後は、お客様のニーズへのきめ細かな対応による売上の確保に加えて、エプソンの他事業の商品への技術的な貢献を果たすことにより、安定的な利益の確保を目指します。

水晶デバイス事業

水晶デバイスは、民生用から産業用電子機器のクロック源として多く用いられている重要なデバイスです。水晶デバイス事業は、2005年10月より、東洋通信機株式会社との統合による新会社である、エプソントヨコム株式会社が担当しています。

今後エプソントヨコムは、クロック源であるタイミングデバイス、水晶の特性を活かしたセンシングデバイス、オプトデバイスの3つのデバイスを拡充する“水平展開”と、それぞれを複合化して商品提案をする“垂直展開”をコンセプトとする「3D戦略」を軸に、多岐にわたる商品とソリューションを提供していきます。加えて、より一層の小型化・高精度化が求められる電子部品において、水晶を素材とした独自のQMEMS* (Quartz Micro Electro Mechanical Systems) 技術により、世界をリードするデバイスを提供します。

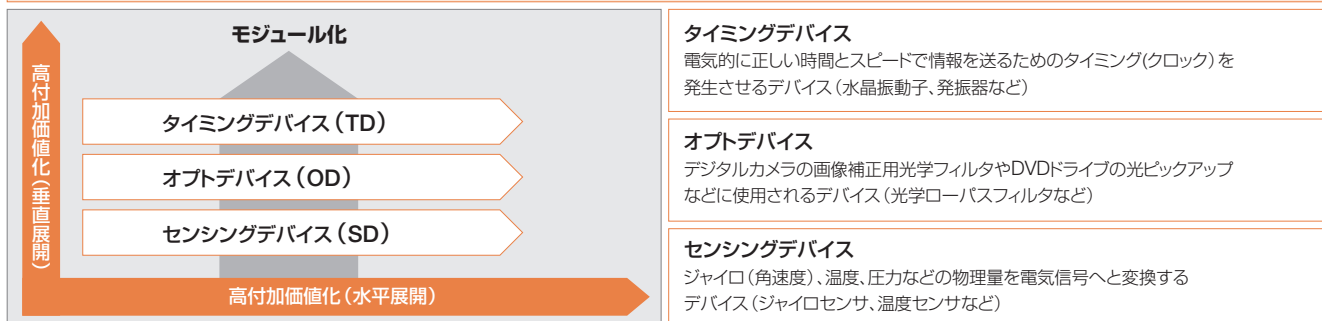
2006年8月には、携帯通信機器およびその他の電子機器のクロック機能の需要増大に対応するため、宮崎工場の設備を増強しました。2008年3月期も、需要増大へ対応するため、タイと中国(無錫)で新工場建設を進めます。

*高安定・高精度などのすぐれた特性を持つ水晶素材である「QUARTZ」と、「MEMS」(微細加工技術)を組み合わせた造語。半導体を素材としたMEMS に対して、水晶素材をベースに精密微細加工を施し、小型・高性能を提供する水晶デバイスを「QMEMS」と呼ぶ。

エプソントヨコム事業戦略

水晶デバイス事業における世界のリーディングカンパニーへ

3D戦略 TD(Timing Devices)、SD(Sensing Devices)、OD(Optical Devices)、の3つを拡充する“水平展開”と、それぞれを複合する“垂直展開”をコンセプトとする



精密機器事業セグメント



クレドール ノード スプリングドライブ ソマリ
「GBLQ998」



産業用ロボットコントローラ
「RC170」

精密機器事業セグメントは、主に、ウオッチ事業、光学事業、FA機器事業で構成されています。当セグメントの2007年3月期の売上高は、877億円(前期比2.3%増)、営業利益は36億円(前期比52.1%増)となりました。

	(単位:億円)		
	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
売上高	¥811	¥858	¥877
営業費用	787	834	841
営業利益	24	24	36
資産	504	579	604
減価償却費	39	41	35
資本的支出	49	45	47

ウオッチ事業

エプソンの事業のルーツは、メカウオッチの製造と、その後の東京オリンピックでの計時用機器の開発にあります。ウオッチ事業において築き上げられた精密・微細加工技術は、他の事業で用いられている多くの技術の原点でもあります。現在は、スプリングドライブ、ソーラー電波、キネティックを技術の3本柱として、セイコーブランドの中・高級クラスの腕時計と、ウオッチムーブメントの開発・製造を行っています。今後も、独自技術を活用した付加価値の高い次世代ウオッチの開発など、新しい価値を提案し続けていきます。

光学事業

視力矯正用一般向けの単焦点レンズと、遠近両用のシニア向けの累進屈折力レンズを手がけています。累進屈折力レンズにおけるエプソン独自の内面累進技術や、革新的な高耐久表面処理技術などの実用化に成功し、レンズを通してものを見たときのゆがみを飛躍的に減らし、安心してお使いいただける耐久性の高い商品を提供することができました。今後も、戦略性の高い商品を継続的に投入していくとともに、製造効率の改善に向けた活動にも注力していきます。

高耐久反射防止膜「セイコー オーガテック」と 従来品の比較 (85°Cで10分間加熱した場合)



従来品



セイコー オーガテック

FA機器事業

ICハンドラなどの半導体製造装置、産業用ロボットおよび新規事業である工業用インクジェット装置で構成されています。今後、ICハンドラおよび産業用ロボットについてはラインナップを強化し、工業用インクジェット装置については、エプソンの独自技術であるマイクロピエゾテクノロジーの強みを活かして事業規模の拡大を目指します。

エプソンのコーポレート・ガバナンス

エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、顧客、株主、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様に対して、高い透明性と健全性の確保によって信頼経営を維持・継続することを、コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としています。

エプソンの経営制度

当社では、現在、取締役会および監査役会を設置しています。2006年3月に策定した中期経営計画・創造と挑戦1000を確実に実行するため、経営の枠組みを見直し、2006年6月までに以下の制度改革を行いました。

- ① 取締役定員の削減(従前の25名から10名へ)
- ② 取締役任期の短縮(2年から1年へ)
- ③ 業務執行役員制度の導入
- ④ 取締役・監査役の退職慰労金制度の廃止および株価連動型報酬制度の導入

取締役会は定員10名以内の取締役で構成され、毎月1回および必要に応じて随時開催しています。取締役の選任や報酬については、取締役候補者の選任に関しては「取締役選考審議会」を、報酬に関しては「取締役報酬審議会」をそれぞれ設置しています。「取締役選考審議会」は、取締役の選考基準の立案および候補者選定について、「取締役報酬審議会」は、取締役の報酬制度のあり方および支給金額の決定方針についてそれぞれ審議し、その結果を取締役に答申する機能を担っています。なお、当社は、現在、社外取締役制度は採用していませんが、今後、

より良いガバナンスのあり方を検討していくなかで、実効性のある社外取締役制度のあり方について継続的に検討していきます。

監査役は5名体制としており、このうち社外監査役については、監査業務の独立性・透明性を高めるために3名体制としています。監査役による監査の実効性を高める施策として取締役会に出席し、積極的に意見を述べるほか、

- 経営戦略会議や経営会議などの執行サイドの重要会議への出席
- 稟議書などの重要決裁書類の定期的な閲覧
- 内部監査部門および会計監査人との定期的な協議
- 代表取締役との定期的な会合による業務執行状況の把握などを実施しています。また、監査役の監査業務を補助するスタッフとして監査役室を設置し、監査の実効性を高めるとともに、その独立性を明確にしています。

また、各執行部門の業務執行が法令や社内規程に違反することがないように内部牽制体制を構築しており、社長直轄の内部監査部門が子会社を含めた内部監査を定期的に実施し、ガバナンスプロセスの有効性を評価し改善を求めるとともに、監査結果を社長に報告しています。

なお、当社では現在、いわゆる買収防衛策は導入していません。会社法その他関連法令および資本市場における評価などを踏まえ、その導入是非については継続的に検討していきます。



常勤監査役 木代俊彦

常勤監査役からのメッセージ

当社の監査役は、常勤監査役2名と社外監査役3名の5名体制で監査を行っています。監査にあたっては、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席し意見を述べるほか、重要な決裁書類を閲覧するとともに、取締役、内部監査部門その他の従業員と意思疎通を図り、また事業遂行の現場である各事業所に可能な限り足を運び、事業の責任者や現場の管理職との情報交換を通じ、当社の状況を的確に把握するよう努めています。また定期的に開催される監査役会においては、監査の実効性を確保すべく活発な意見交換がなされています。こうした取り組みを通じ、当社の企業価値向上に貢献してまいりたいと考えております。

役員報酬の内容

2007年3月期における当社の取締役および監査役に対する報酬・退職慰労金の額は、以下のとおりです。

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	10	475
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	109 (54)
合計	15	584

(注)

1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 2001年6月の定時株主総会の決議により、取締役の報酬月額は70百万円以内、監査役の報酬月額は12百万円以内としています。
3. 2007年3月期には、役員賞与は支給していません。
4. 上記のほか、2006年6月の定時株主総会の決議により、役員退職慰労金を下記のとおり支給しています。
退任取締役 7名 908百万円
5. 2007年3月期中の退任取締役7名に対する報酬は含まれていません。

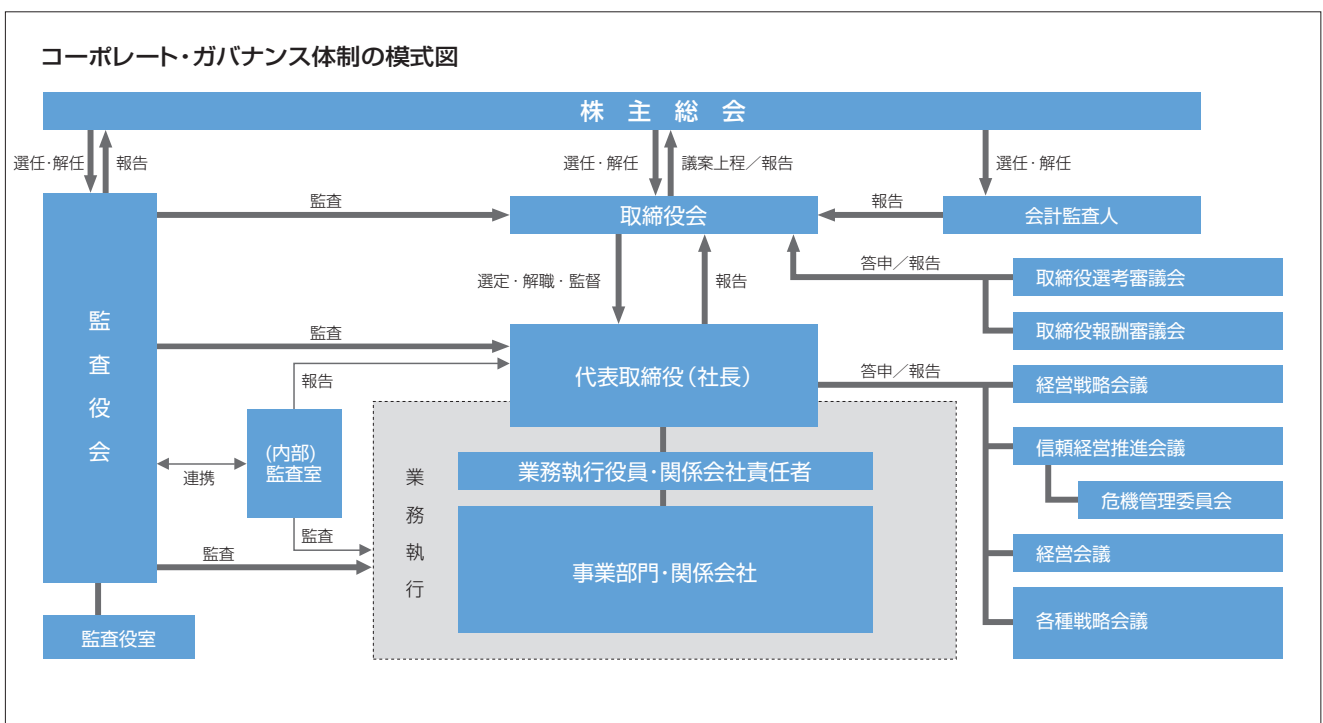
内部統制システムの整備の状況

①業務執行体制

職務権限規程および業務分掌規程ならびに関係会社管理規程を制定し、エプソングループ全体の権限配分を網羅的に定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築しています。特に関係会社管理規程においては、親会社の事前承認または報告を義務付けるとともに、一定基準を満たすものについては、親会社の取締役会付議事項とすることで、グループとして統制のとれた業務執行が行える体制としています。

執行に携わる者は、取締役会に対して、3カ月に1回以上、以下に定める事項について報告を行うものとしています。

- 業績の状況および今後の業績見通しに関する事項
- リスク管理の対応状況
- 重要な業務執行の状況



②職務の執行に関する情報の保存および管理

職務の執行に係る情報の保存および管理については、文書管理規程、稟議規程、契約書管理規程、その他関連規程にしたがって行っており、取締役および監査役は、これらの文書などを常時閲覧しています。

③遵法経営

遵法経営の基本事項を定める遵法経営基本規程を制定し、組織体制などを定めています。また、「信頼経営」実践の拠り所として、「企業行動原則」およびこれに基づく「社員行動規範」を定めています。

また、遵法経営の総括責任者を社長とし、各事業・職能組織の長が、それぞれ所管している連結事業または業務分野における遵法経営を総括する体制としています。

遵法経営を推進する仕組みとしては、社内相談・通報窓口「遵法ホットライン」、その他の各種相談窓口を設置するとともに、社員向けWeb研修など各種社内教育を実施しています。

遵法経営に関する事項の審議については、社長のもとに会議体を設置しています。なお、この会議体には常勤監査役も出席しており、遵法活動の内容について監査役も確認できる体制となっています。

社長は、定期的に取り締役に遵法経営に関する事項を報告するとともに、必要に応じて対策を講じます。

エプソンの遵法経営の仕組み

企業行動原則



(2005年9月制定)
「信頼経営」実践の拠り所

社員行動規範



(2006年2月全面改訂)
社員一人ひとりの行動の拠り所

各種相談窓口

- 遵法ホットライン(監査室)
- セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントに関する相談窓口(人事部など)
- 長時間労働に関わる相談窓口(人事部)
- キャリア相談室(人事部)
- 心の相談室(総務部)
- 労働組合相談窓口(労働組合)

信頼経営推進会議

位置付け: 社長の諮問機関

メンバー: 社長、役付取締役、監査役、監査室長など

- 審議内容: 1. 信頼経営全般
2. 遵法経営
3. リスク管理
4. 環境戦略 など

④ リスクマネジメント

リスク管理体制を定めるリスク管理基本規程を制定し、組織体制・リスク管理の方法などの基本事項を定めています。

リスク管理の総括責任者を社長とし、各事業・職能組織の長が、それぞれ所管する連結事業または業務分野におけるリスク管理を総括する体制としています。

リスク管理に関する事項の審議については、社長のもとに会議体を設置しています。なお、重要リスク発現時には、所定の危機管理プログラムに従い、社長の指揮下で全社的に速やかな初動対応をとる体制としています。

社長は、定期的に取り締役にリスク管理に関する事項を報告するとともに、必要に応じて対策を講じます。

⑤ 監査体制

監査役は監査役監査規程に基づき、職務の遂行上必要と判断したときは、取締役および従業員からヒアリングなどを実施することができる体制としています。

また、監査役が、経営戦略会議や経営会議などの執行サイドの重要会議に出席できる体制としており、取締役と同レベルの情報に基づいた監査が実施できる環境となっています。また、監査役に対し重要決裁書類を定期的に回付することとしています。

監査業務の補助にあたっては、監査役室を設置するとともに、専属の従業員を配置し、当該従業員の人事異動・人事評価などは、監査役会の意見を尊重することとしています。

また、監査役と内部監査部門および会計監査人との協議を定期的に行うことで、監査の実効性を高めるよう努めています。

さらに、監査役と代表取締役の定期的な会合を持つことで、監査役自らが業務執行の状況を直接把握できる体制となっています。

エプソンのリスクマネジメントの仕組み

リスク管理基本規程

- 総括責任者: 社長
- 実施責任者: 各事業/職能組織の長
- 事業/業務分野を取り巻くリスクを予見的に抽出し、低減活動を実施する

危機管理委員会規程

- 総括責任者: 社長
- 重要リスク発現時の総合指揮体制
- 危機7類型をタイプ別に初動定義 (危機管理プログラム)

1. 機密漏洩 (個人情報漏洩を含む)
2. 激甚災害
3. カントリーリスク
4. 対企業犯罪
5. コンピュータシステムダウン
6. 製造物責任/品質問題
7. 工場系環境事故



危機管理プログラム

定期的に審議・報告

信頼経営推進会議

取締役会

2007年3月期の危機対応事例



海外現地法人での新型インフルエンザ予防の取り組み



長野県豪雨によるリスク対応 (2006年7月)

株主の皆様への還元(配当政策)

エプソンでは、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元を行っています。

2007年3月期は、減損損失などにとまない純損失を計上する結果となりましたが、事業構造改革の推進により本業での収益力が回復基調にあることから、公表どおりの配当を実施しました。

中期的な配当に関しては、まずは中期経営計画の目標を達成することが第一と考えており、これを達成した際の配当方針に関しては、さまざまな要素を踏まえて検討していきます。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

エプソンは、すべてのステークホルダーに対する説明責任を果たすため、タイムリー、正確、適切かつ公平に会社情報を開示しています。とりわけ株主・投資家の皆様向けの情報開示については、専任部門としてIR推進部を設置し、開示書類の発行、各種説明会の開催などを通じて情報開示を行うとともに、エプソンの業績や経営戦略への理解促進に努め、市場での適正な株価形成を目指しています。

事業活動や財務情報に関しては、法制度ならびに取引所規則に基づき、有価証券報告書、決算短信、事業報告などにより開示・報告しています。さらに、自発的な開示・報告書類として、アニュアルレポート、株主通信などを発行しています。また、これらの書類とともに、決算説明会のプレゼンテーション資料や決算説明会の模様を収録した動画を、当社Webサイトの投資家向けページに掲載し、簡単に閲覧できるようにしています。

投資家・アナリスト向けの説明会については、四半期ごとの決算説明会だけでなく、事業戦略説明会なども積極的に開催しています。2007年3月期は、インクジェットプリンタの事業戦略説明会、マイクロピエゾテクノロジーに関する技術展覧会などを開催しました。

また、2006年6月に行った株主総会では、株主の皆様の声聞くことを重視しました。株主総会では活発な質疑応答がなされ、終了後は、取締役・業務執行役員の出席のもと株主懇談会を開催し、株主の皆様と密接なコミュニケーションをとることができました。また、ご出席いただいた皆様にアンケートを行い、株主総会の運営などについて貴重なご意見をいただきました。

今後も、さまざまな形で得られた株主・投資家の皆様のご意見を参考にしながら、積極的なコミュニケーションを図っていきます。



当社Webサイト「投資家の皆様へ」
アドレス：<http://www.epson.jp/IR/>

役員一覧 (2007年6月28日現在)

取締役



取締役会長
草間 三郎



取締役副会長
服部 靖夫



取締役社長(代表取締役)
花岡 清二



取締役副社長(代表取締役)
丹羽 憲夫



専務取締役
両角 正幸



常務取締役
大月 康正



常務取締役
久保田 健二
経営管理本部長



常務取締役
小松 宏



取締役
碓井 稔
研究開発本部長
兼 生産技術開発本部長

監査役

常勤監査役
木代 俊彦
真道 昌良

監査役

山本 恵朗
秋山 富一
石川 達紘

業務執行役員

業務執行役員常務
矢島 虎雄
東北エプソン株式会社
代表取締役社長

John Lang
Epson America, Inc. 社長

業務執行役員
平野 精一
エプソン販売株式会社
代表取締役社長

内田 健治
機器ソフトウェア統括センター
統括センター長

濱 典幸
情報機器事業本部
副事業本部長(事業管理、
リスク管理担当)
兼 機器事業管理統括センター
統括センター長

有賀 修二
エプソンイメージングデバイス株式会社
代表取締役社長

上柳 雅誉
知的財産本部長

牛島 升
Epson (China) Co., Ltd. 社長

丸山 三明
Epson (China) Co., Ltd. 副董事長

小口 徹
情報機器事業本部長

伊藤 一紀
エプソントヨコム株式会社
常務取締役

宮澤 要
エプソントヨコム株式会社
代表取締役社長

森 昭雄
ウオッチ事業部長

酒井 明彦
経営戦略室長

小池 清文
ビジネス機器事業部長

環境・社会への取り組み

エプソンではこれまで、経営理念の実現に向けて「信頼経営」の徹底・強化を進めてきました。近年、国際的に要求が高まっている「企業の社会的責任(CSR)」は、この「信頼経営」の実践であると考えています。すべてのステークホルダーに信頼される存在であり続けること、社会とともに発展しながらより良い社会の創造に貢献することが、「信頼経営」の根幹であるとエプソンは考えています。

環境活動の基本方針

自然環境の豊かな信州・諏訪湖畔で事業がスタートしたエプソンにとって、ステークホルダーの皆様が暮らす地球環境の保全はとりわけ重要な責務であると考えています。企業活動は地球環境に負荷を与えているという基本認識のもと、世界のどの地域でも同じ基準、目標を掲げて環境活動を推進しています。その姿勢を明文化したものが「環境理念」と「環境活動方針」です。環境と経済の共存を実現し、持続可能な社会を目指す「環境経営」を、エプソンはこれからも続けていきます。

環境理念 (1994年10月制定／1999年6月改訂)

セイコーエプソングループは企業活動と地球環境との調和をめざし、高い目標の環境保全に積極的に取り組み、良き企業市民としての社会的責任を果たしていきます。

環境活動方針

環境理念のもとに次の方針を定め全員参加で取り組むこととします。

1. 環境に調和した商品の創出・提供
2. 環境負荷低減をめざした全プロセスの革新・構築
3. 使用済み商品の回収・リサイクルの推進
4. 地域社会・国際社会へ、情報の公開と貢献
5. 環境管理システムの継続的改善

商品のライフサイクルと環境への取り組み

エプソンでは、製造工程だけでなく、部品や材料の調達、商品の輸送、お客様の使用段階や回収・リサイクルまで含めて、ライフサイクルのすべてのプロセスにおける環境負荷低減を目指しています。以下の3つを環境対策の重点領域と定め、各プロセスで環境負荷を削減するための施策を進めています。

地球温暖化防止

地球温暖化防止に貢献するため、「地球温暖化物質の排出量削減において業界No.1」を目指して施策を推進しています。商品の省エネルギー性能だけでなく、生産工程での排出削減、輸送時の対策にも注力しています。

資源循環・省資源

商品の設計段階から、省資源やリサイクルのしやすさを組み込んでいます。資源の有効利用・工程改善による廃棄物の削減や梱包資材の使用量削減などにも取り組み、循環型社会の構築に貢献しています。

化学物質管理

商品に含まれる化学物質の削減と、製造段階での使用量削減という2つのグリーン化を推進するとともに、運用体制や管理システムなど、活動を支える仕組みづくりにも力を入れています。

社会貢献活動の基本方針

エプソンでは、経営理念に基づく「社会貢献理念」および重点的な活動内容を定めた「社会貢献活動方針」を制定し、積極的な社会貢献活動を進めています。また、事業活動を営む世界各国の地域社会に密着した活動を行うとともに、その活動を通じてエプソンの事業を支える技術力やノウハウを社会に還元することも重視しています。

2007年3月期からは、「社会貢献活動方針」において掲げた5つの重点分野の中で、特に「青少年教育・育成活動」と「社会福祉活動」を強化し、積極的な取り組みを進めています。

これからも良き企業市民として社会と共生できる企業を目指し、さまざまな支援活動を通じて、より良い社会の創造に貢献していきます。

社会貢献の5つの重点分野

- 青少年教育・育成活動
- 文化・芸術活動支援
- 地域活動参加・支援
- 環境保全活動
- 社会福祉活動

青少年教育・育成活動の一例

画像出力で「世界寺子屋運動」を支援

社団法人日本ユネスコ協会連盟が推進する「世界寺子屋運動」の支援を行っています。「世界寺子屋運動」とは、アジア地域を中心として、さまざまな事情で教育を受けることができない子供たちなどに、読み書きや計算など学習の場を提供する活動です。エプソンは、“宇宙から見た寺子屋周辺の地図”の提供を推進している宇宙航空研究開発機構ならびに財団法人リモート・センシング技術センターと協力して、陸域観測技術衛星「だいち」が観測した画像を印刷し、地図教材として提供しました。第1弾はアフガニスタン・イスラム共和国センジッド・ダラ村の寺子屋に贈られ、順次ほかの地域の寺子屋へも贈呈される予定です。



提供した寺子屋周辺の地図教材

「RedChalk・エプソン模範学校」を開催

香港のエプソン財団と、中国の地域統括会社であるEpson (China) Co., Ltd. (以下、「ECC」といいます。)は、中国21世紀メディア集団と共同で「RedChalk・エプソン模範学校」プロジェクトを企画しました。2005年にはECCからの資金提供をもとに「開県エプソン愛心小学校」が開校しましたが、こうした学校設備などの「ハードウェア」面での支援から、「ソフトウェア」面の強化へと支援内容を転換し、中国農村部の教育基盤向上を目的としたのが本プロジェクトの特徴です。教育・研究経験の豊富な専門家を農村の学校に派遣し、現地での教員育成、学生の総合的な資質の向上、学校管理などの分野に力を入れることで、現地の子供たちに新たな変化をもたらすことを目標としています。



RedChalk・エプソン模範学校の授業の様子



環境活動、社会貢献活動の詳細については、「サステナビリティレポート2007」をご参照ください。

掲載ページアドレス：
<http://www.epson.jp/csr/report/>

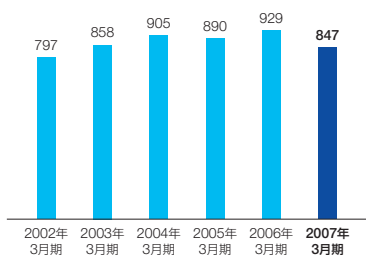
研究開発戦略

中長期的なビジョンである画像と映像の融合により、エプソンの3つのコアコンピタンス (Compact/ Energy Saving/ Fine Image) をさらに先鋭化させ、お客様の利便性と夢の実現に寄与するため、魅力ある商品づくりや既存事業の一層の強化を図るとともに、長期的な成長を担う新事業領域、新商品群の研究開発を進めます。

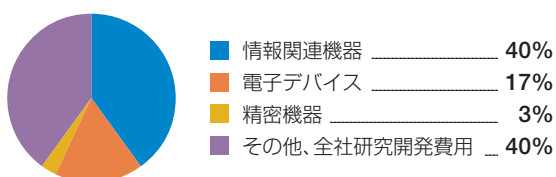
研究開発費

2007年3月期の研究開発費は前期比82億円(8.9%)減少の847億円となり、売上高に対する比率は前期と同じ6.0%でした。セグメント別の内訳は、情報関連機器事業セグメントが337億円、電子デバイス事業セグメントが146億円、精密機器事業セグメントが24億円となりました。その他の事業および全社研究開発費用は340億円で、さまざまな事業において、中長期を見据えた技術の研究開発を行いました。今後も売上高の6%程度を目標に、長期的な成長を担う新事業領域、新商品群の研究開発への投資を継続していきます。

研究開発費の推移(単位:億円)



セグメント別の研究開発費内訳(2007年3月期)



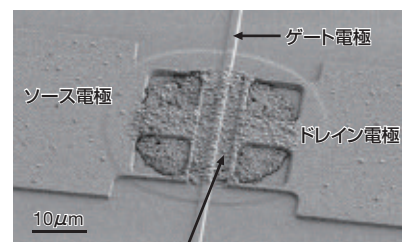
2007年3月期の開発トピックス

世界初、液体プロセスによる高品質なシリコン膜の形成に成功

エプソンはJSR株式会社と共同で、世界で初めて*1、液体材料の塗布またはインクジェット技術による高品質なシリコン膜の形成に成功しました。現在、液晶テレビなどの需要増加により、ディスプレイ用TFTのニーズが高まっていますが、成膜に巨大な真空装置を使用するため、コストと環境負荷の面で問題が生じています。真空装置の代わりに液体材料を用いることにより、コストを削減できるだけでなく、インクジェットなどの印刷技術によってパターンを形成することもでき、エネルギー削減や製造工程短縮が可能となります。今後は、応用展開の可能性を探りながら、実用レベルでの技術確立を目指して、さらなる研究開発を進めていきます。

*1 エプソン調べ(2006年4月時点)

試作品の拡大写真



新世代インクジェットプリンタヘッドを開発

世界最高の歪み量を実現した圧電素子となる薄膜ピエゾを独自に開発し、これをアクチュエータとして使用した新世代のマイクロピエゾヘッドを開発しました。新世代マイクロピエゾヘッドは、ピエゾ(圧電素子)を採用したインクジェットプリンタヘッドとしては集積度が世界最高*1の360dpiとなる高密度化ノズルを実現しました。また、ピエゾ素材から社内で生産することで、インクジェットプリンタヘッドの完全内製化も実現しています。この新世代のマイクロピエゾヘッドをプリンタなどに搭載することにより、さらなる高速化・小型化が可能となります。今後もエプソンは、マイクロピエゾテクノロジー*2をエプソンの中核技術のひとつとしてさらに進化させることで、コンシューマ用途にとどまらず、ビジネス用途から産業用途に至るまで、幅広く活躍の領域を広げていきます。

*1 エプソン調べ(2007年3月時点)

*2 マイクロピエゾテクノロジーの特長については、14～15ページ「特集2: インクジェットプリンタのビジネス領域、産業領域への展開」をご参照ください。

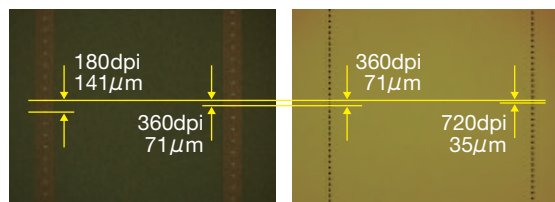
東北大学と連携協力に関する協定締結

国立大学法人東北大学と当社は、研究開発・人材育成など相互の協力が可能なすべての分野において、連携協力に関する協定を締結しました。東北大学では、ナノテク・材料、情報通信、環境、ライフサイエンスなどの分野で優れた研究・教育活動を行っており、企業が取り組みにくい基盤的、中長期的な研究や、研究成果の実用化と企業への技術移転などの産学連携活動を積極的に推進しています。今回の協定によって相互のリソースを有効に活用することが可能となり、新たな産学連携やさらに高度な共同研究の促進と世界レベルの研究成果を期待できると考えています。



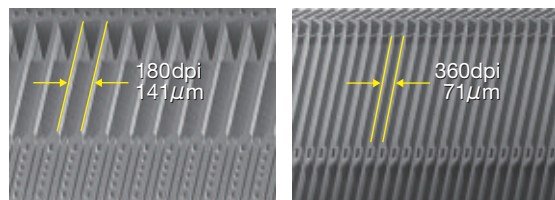
調印式の様子

従来のマイクロピエゾヘッドとの密度比較



従来ヘッドのノズル

新世代のヘッドノズル



従来ヘッドのインク室

新世代ヘッドのインク室

中期研究開発方針

中長期的なビジョンである画像と映像の融合により、エプソンの3つのコアコンピタンス (Compact/ Energy Saving/ Fine Image)をさらに先鋭化させ、お客様の利便性と夢の実現に寄与することを目指します。それぞれの事業において、エプソンの強みである差別化技術をさらに磨き上げ、魅力ある商品づくりに注力するとともに、既存事業の一層の強化を図ります。また同時に、長期的な成長を担う新事業領域、新商品群の研究開発も進めていきます。

知的財産戦略

エプソンの知的財産(知財)戦略は、各事業が業界トップレベルの知財力構築に向けて出願権利化活動を行うのと同時に、戦略的な知財の活用によって収益に貢献することを目的としています。また、次世代情報関連機器の研究開発拠点である「エプソンイノベーションセンター」に、知財部門の主管機能を移し、研究開発部門とともにイノベーション創出活動の一翼を担っています。

特許出願権利化活動

2006年は、世界各国で積極的な特許出願権利化活動を推進した結果、日本の特許登録件数において3位、米国の特許登録件数において13位のポジションを確保することができました。

こうした特許出願権利化活動に加え、質の高い知財力を一層強化する活動として2005年にスタートしたBP (Brilliant Patent) 取得活動も、推進組織面およびシステム面からも、より充実した機能強化策が実施されています。

さらに、より強力な特許ポートフォリオマネジメントと、戦略的な知財活用の強化に向けた体制整備を行い、中期経営計画の目標達成を確実にサポートする「勝てる知財」を目指して活動しています。

2006年日本国内特許登録件数

1	松下電器産業株式会社	3,912
2	株式会社東芝	2,878
3	セイコーエプソン株式会社	2,448
4	株式会社日立製作所	2,326
5	三菱電機株式会社	2,254
6	キヤノン株式会社	2,224
7	ソニー株式会社	1,937
7	株式会社デンソー	1,937
9	本田技研工業株式会社	1,886
10	富士通株式会社	1,859
11	株式会社リコー	1,749
12	日産自動車株式会社	1,679
13	シャープ株式会社	1,607
14	トヨタ自動車株式会社	1,404
15	三洋電機株式会社	1,354
16	富士フイルム株式会社	1,281
17	松下電工株式会社	1,118
18	日本電信電話株式会社	1,097
19	富士ゼロックス株式会社	878
20	Samsung Electronics Co., Ltd.	877

出典：特許庁登録公報(2006年12月31日まで)から当社集計。

知財力倍増活動(Dolphin活動)の推進

2002年のスタートから5年が経過したDolphin活動は、全社重要開発テーマにおける発明発掘、先行技術調査、他社の出願動向調査などさまざまな活動を通じて、開発テーマの探索から戦略的特許網の構築サポートへと、多くの成果をあげてきました。これにより、研究開発、特許出願活動の活性化、技術者を中心とした全社知財意識の向上を実現しています。

さらに、知財面から、「他社に先んじた技術開発」を徹底支援し、新しい事業につながる有望な芽の創出と育成を達成するために、特許情報解析や発想法など高度なスキルを駆使した活動を展開しています。

2006年米国特許登録件数

1	International Business Machines Corporation	3,651
2	Samsung Electronics Co., Ltd.	2,453
3	キヤノン株式会社	2,378
4	松下電器産業株式会社	2,273
5	Hewlett-Packard Development Company, L.P.	2,113
6	Intel Corporation	1,962
7	ソニー株式会社	1,810
8	株式会社日立製作所	1,749
9	株式会社東芝	1,717
10	Micron Technology, Inc.	1,612
11	富士通株式会社	1,513
12	Microsoft Corporation	1,463
13	セイコーエプソン株式会社	1,205
14	General Electric Company	1,051
15	富士フイルム株式会社	918
16	Infineon Technologies AG	904
17	Koninklijke Philips Electronics N.V.	901
18	Texas Instruments Incorporated	884
19	Siemens AG	857
20	本田技研工業株式会社	836

出典：IFI Claims

外部発明表彰

社団法人発明協会が主催する2006年の「全国発明表彰」において、エプソンの『プリチャージ駆動方式の液晶表示装置』（特許第2669418号）が、「文部科学大臣発明賞」を受賞しました。この特許発明は、高解像度の液晶ディスプレイの鮮明な映像表示を行うために、有効な駆動技術を提供するものです。今回の受賞により、2年連続で全国発明表彰における特別賞を受賞することができました。

さらに同協会が主催する2006年の「関東地方発明表彰」において、『表示装置用解像度変換装置』（特許第3655258号）が、最上位賞である「文部科学大臣発明奨励賞」を受賞しました。



全国発明表彰の授賞式の様子

エプソンブランドの保護

お客様に信頼されるコーポレートブランド「EPSON」の、価値の維持・保護に向けたさまざまな取り組みを行っています。グループ全体での統一化した使用ルールを明確にすると同時に、グローバルな事業展開に支障をきたすことがないように、世界160カ国以上で商標登録を行い、その保護に努めています。

グローバルな違法模倣品対策活動

エプソンブランドの適正な保護に加え、粗悪な違法模倣品による被害からお客様を守るため、違法模倣品に対する知的財産権を駆使した権利行使活動の継続・強化を推進しています。特に、インクカートリッジの違法模倣品については、特許権侵害による差し止め訴訟、行政処分申請、税関での取り締まりなど、世界各地にて幅広く展開しています。2006年2月に米国国際貿易委員会（ITC）に24社を被告として提訴した特許権侵害訴訟についても、2007年3月30日に総括的排除命令の仮決定が出されました。ITC訴訟においては、すでに多くの被告が和解などにより侵害品の輸入を停止しています。

2007年3月期のインクカートリッジ違法模倣品に関する訴訟の一例

時期*	地域	内容および結果
2006年 6月	台湾	インクカートリッジ特許権侵害訴訟、 仮処分申立 被告: U-Bar International Co., Ltd. 結果: 輸入、販売の停止
2006年 8月	英国	インクカートリッジ特許権侵害訴訟 被告: Bentham Ltd. 結果: 輸入、販売の停止 賠償金の支払い
2006年12月	中国	インクカートリッジ特許権侵害行政処分 申請 被告: 深圳市文儀科技有限公司 結果: 製造、販売の停止
2007年 1月	韓国	インクカートリッジ特許権侵害訴訟、 仮処分申立 被告: Plusjet 結果: 製造、販売の停止

*和解などの時期を記載

主要な関係会社

(2007年3月31日現在)

地域	名称	所在地	主要な事業の内容
子会社			
日本	エプソン販売株式会社	東京都	情報関連機器の販売
	エプソンドIRECT株式会社	長野県	情報関連機器の販売
	東北エプソン株式会社	山形県	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造
	野洲セミコンダクター株式会社	滋賀県	電子デバイスの製造
	エプソンイメージングデバイス株式会社	長野県	電子デバイスの製造および販売
	エプソントヨコム株式会社	東京都	電子デバイスの製造および販売
	オリエント時計株式会社	東京都	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造
北米	U.S. Epson, Inc.	Long Beach	地域統括会社
	Epson America, Inc.	Long Beach	情報関連機器の販売、精密機器の販売
	Epson Electronics America, Inc.	San Jose	電子デバイスの販売
	Epson Portland Inc.	Portland	情報関連機器の製造
	Epson El Paso, Inc.	El Paso	情報関連機器の製造
欧州	Epson Europe B.V.	Amsterdam	地域統括会社
	Epson (U.K.) Ltd.	Hemel Hempstead	情報関連機器の販売
	Epson Telford Ltd.	Telford	情報関連機器の製造
	Epson Deutschland GmbH	Dusseldorf	情報関連機器の販売、精密機器の販売
	Epson Europe Electronics GmbH	Munich	電子デバイスの販売
	Epson France S.A.	Levallois-Perret	情報関連機器の販売
	Epson Italia s.p.a.	Milan	情報関連機器の販売
	Epson Iberica, S.A.	Cerdanyola	情報関連機器の販売
アジア	Epson (China) Co., Ltd.	北京市	地域統括会社、電子デバイスの販売
	Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	上海市	情報関連機器の販売
	Epson Hong Kong Ltd.	香港	情報関連機器の販売、電子デバイスの販売
	Suzhou Epson Co., Ltd.	蘇州市	電子デバイスの製造
	Tianjin Epson Co., Ltd.	天津市	情報関連機器の製造
	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	香港	情報関連機器の製造、精密機器の製造
	Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.	香港	電子デバイスの製造
	Epson Korea Co., Ltd.	Seoul	情報関連機器の販売
	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	Taipei	情報関連機器の販売、電子デバイスの販売
	Epson Singapore Pte. Ltd.	Singapore	地域販売統括会社、情報関連機器の販売、電子デバイスの販売
	Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Singapore	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造、精密機器の製造
	P.T. Indonesia Epson Industry	Bekasi	情報関連機器の製造
	Epson Precision (Philippines), Inc.	Cabuyao	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造
	Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	Binan	電子デバイスの製造
	Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.	Petaling Jaya	電子デバイスの製造
オセアニア	Epson Australia Pty. Ltd.	North Ryde	情報関連機器の販売
	その他69社		
関連会社			
アジア	Time Module (Hong Kong) Ltd.	香港	精密機器の販売
	その他6社		

財務セクション

目次

経営者による財政状態および 経営成績の検討と分析.....	40
連結貸借対照表.....	54
連結損益計算書.....	56
連結株主資本等変動計算書.....	57
連結キャッシュ・フロー計算書.....	59
連結財務諸表注記.....	60
独立監査人の監査報告書(翻訳).....	85

経営者による財政状態および経営成績の検討と分析

経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して133,536百万円(8.6%)減少し、1,416,032百万円となりました。電子デバイス事業セグメントが82,264百万円(15.6%)減少したことと、情報関連機器事業セグメントが60,113百万円(6.2%)減少したことが主な要因です。

事業の種類別セグメントごとの売上高の状況は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの売上高は916,330百万円となり、前連結会計年度と比較して60,113百万円(6.2%)減少しました。変動の要因として寄与が大きかったものは、以下のとおりであります。

液晶プロジェクターは、需要が低価格帯へシフトしたなか、ビジネス向けを中心に数量増加となりました。一方、インクジェットプリンタとレーザープリンタは、円安効果があったものの、採算を重視した戦略にともない地域・顧客ごとにきめ細かいマーケティングを行った結果、プリントボリュームを含めた採算性の低いモデルを中心に出荷数量を絞り込んだ影響と価格低下がありました。

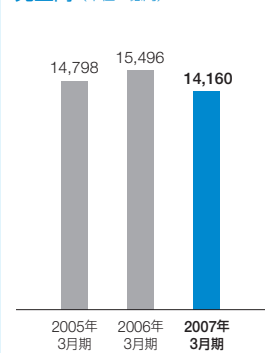
電子デバイス事業セグメントの売上高は444,703百万円となり、前連結会計年度と比較して82,264百万円(15.6%)減少しました。変動の要因として寄与が大きかったものは、以下のとおりであります。

水晶デバイスにおいては、2005年10月の東洋通信機株式会社との事業統合による影響が年間を通じて寄与しました。一方で、携帯電話端末の需要が増加したものの、MD-TFD液晶ディスプレイ、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよびカラーSTN液晶ディスプレイは、競争激化にともなう価格低下がありました。また、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイは受注が低調に推移しました。

精密機器事業セグメントの売上高は87,744百万円となり、前連結会計年度と比較して1,966百万円(2.3%)増加しました。主な変動要因は、新たに工業用インクジェット装置を販売したことや、中・高価格帯のウォッチの販売が増加したことなどによるものです。

その他の事業セグメントの売上高は30,310百万円となり、前連結会計年度と比較して2,667百万円(8.1%)減少しました。

売上高 (単位: 億円)



事業の種類別セグメントの売上高

3月31日終了連結会計年度	単位：百万円、%					
	2005		2006		2007	
情報関連機器事業	¥ 946,029	61.3%	¥ 976,443	60.2%	¥ 916,330	62.0%
電子デバイス事業	482,611	31.2	526,967	32.5	444,703	30.1
精密機器事業	81,143	5.3	85,778	5.3	87,744	5.9
その他の事業	34,510	2.2	32,977	2.0	30,310	2.0
計	1,544,293	100.0%	1,622,165	100.0%	1,479,087	100.0%
(消去又は全社)	(64,543)		(72,597)		(63,055)	
合計	¥1,479,750		¥1,549,568		¥1,416,032	

売上原価・売上総利益

売上原価は、前連結会計年度と比較して135,522百万円(11.3%)減少し、1,059,259百万円となりました。売上原価率は2.3ポイント低下し、74.8%となりました。売上原価の減少は、減収にともなう影響やコストダウンの成果です。売上原価率の低下は、主に情報関連機器事業セグメントにおける、採算重視の戦略に基づいた地域・顧客ごとのきめ細かいマーケティングによるモデルミックスの改善やコストダウンなどによるものです。以上の結果、売上総利益は前連結会計年度と比較して1,986百万円(0.6%)増加し、356,773百万円となりました。売上総利益率は2.3ポイント上昇し、25.2%となりました。

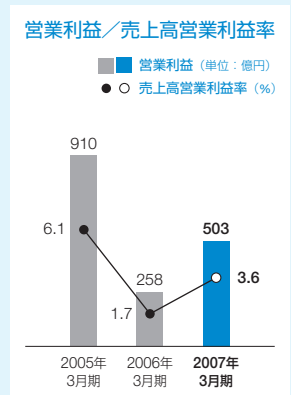
販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して22,599百万円(6.9%)減少し、306,430百万円となりました。減収にともなう影響や費用の精査により、広告宣伝費が5,428百万円、販売促進費が4,062百万円、研究開発費が1,516百万円減少し、そのほか多くの費目でも減少しました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度と比較して24,585百万円(95.5%)増加し、50,343百万円となりました。営業利益率は1.9ポイント上昇し、3.6%となりました。

事業の種類別セグメントごとの営業利益は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの営業利益は84,236百万円となり、前連結会計年度と比較して39,215百万円(87.1%)増加しました。主にインクジェットプリンタとレーザープリンタでのモデルミックスの改善や液晶プロジェクターとターミナルモジュールの増収による売上総利益の増加およびセグメント全体で費用を精査したことによる販売費及び一般管理費の削減効果によるものです。



電子デバイス事業セグメントの営業損益は26,055百万円の損失となり、前連結会計年度と比較して16,296百万円損失額が増加しました。MD-TFD液晶ディスプレイ、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよび低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイがそれぞれ大幅な減収となったことなどにもない、売上総利益が減少したことによるものです。

精密機器事業セグメントの営業利益は3,576百万円となり、前連結会計年度と比較して1,225百万円(52.1%)増加しました。主にウオッチの販売において付加価値の高い商品の構成比が高まったことによるものです。

その他の事業セグメントの営業損益は12,156百万円の損失となり、前連結会計年度と比較して624百万円損失額が減少しました。

その他の損益

その他の収益からその他の費用を差し引いた純額は、前連結会計年度の45,805百万円の損失計上から46,867百万円の損失計上となり、1,062百万円の損失額増加となりました。訴訟関連費用引当金繰入額が前連結会計年度は8,540百万円であったことに比べて、当連結会計年度は1,129百万円となりました。また事業構造再編費用として、前連結会計年度は45,532百万円を計上しましたが、当連結会計年度はディスプレイ事業における構造改革にともなう減損損失などにかかる費用として41,165百万円を計上しました。一方で、前連結会計年度は東洋通信機株式会社との事業統合にともなう12,424百万円の持分変動利益があったことや、前連結会計年度に為替差益を425百万円計上したのに対し、当連結会計年度は為替差損を7,191百万円計上したことなどによって損失額が増加しました。

税金等調整前当期純損益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して23,523百万円改善し、3,476百万円となりました。

法人税等

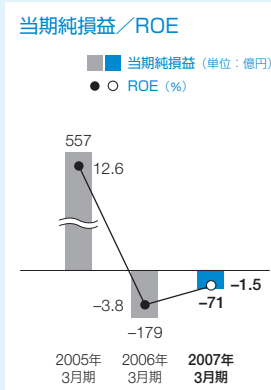
法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比較して8,434百万円増加し、17,621百万円となりました。これは、海外連結子会社において課税所得が減少したことにより法人税、住民税及び事業税が減少した一方で、国内連結納税グループにおける繰越欠損金などにかかる一時差異の解消にともない繰延税金資産が減少した結果、法人税等調整額が増加したためです。なお、子会社における評価性引当額の増加や、たな卸資産の未実現利益に対して繰延税金資産を認識しなかったことによる影響額が税金等調整前当期純利益と比べて多額であったため、税効果会計適用後の法人税等の負担率は507.0%となりました。

少数株主損益

当連結会計年度の少数株主損失は、2006年12月に三洋エプソンイメージングデバイス株式会社(現 エプソンイメージングデバイス株式会社)を完全子会社化したこととともない、少数株主に按分する損失分が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して4,266百万円減少し、7,051百万円となりました。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は、前連結会計年度と比較して10,823百万円損失額が減少し、7,094百万円の損失となりました。



流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

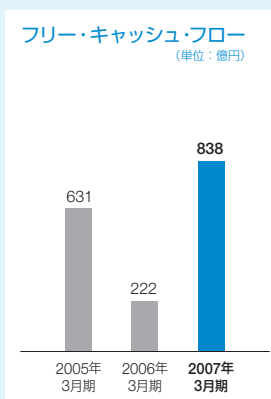
営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ42,732百万円増加し、160,229百万円となりました。増加の主な要因は、当期純損失が前連結会計年度に対して10,823百万円減少し7,094百万円となったことや、たな卸資産の減少にともなうものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ18,847百万円減少し、76,419百万円となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度には新研究開発拠点の建設にかかる支払いがあったことと、当連結会計年度は業績が悪化したディスプレイ事業を中心に設備投資を抑制したことなどにより、有形固定資産の取得にともなう支出が28,296百万円減少したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の19,123百万円の収入に対し、30,150百万円の支出となりました。当連結会計年度における主な支出としては、短期借入金の純減額が12,657百万円、長期借入金の返済による支出が131,119百万円であった一方、主な収入としては、長期借入による収入が90,880百万円、社債の発行による収入が30,000百万円ありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度と比べ54,759百万円増加し、334,873百万円となりました。

短期借入金および長期借入金の合計額は、上述のとおり短期・長期借入金の返済や、社債の発行による長期借入金の借り換えを行った結果、前連結会計年度に対して52,486百万円減少し、323,908百万円となりました。借入金の大半を占める長期借入金(1年以内に返済予定のもの



を除く。)の当連結会計年度末残高は190,046百万円であり、加重平均利率は1.29%、返済期限は2012年2月までに到来します。これらの借入金は、無担保での銀行借入を中心に調達しております。

資金効率の向上を目的として設定したコミットメントライン80,000百万円のうち、借入未実行残高が50,000百万円あり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高334,873百万円と合わせて十分な手元流動性を確保しております。

財務状況

総資産は、前連結会計年度末に対して40,794百万円減少し、1,284,412百万円となりました。

流動資産が17,872百万円増加した一方、固定資産は58,666百万円減少いたしました。流動資産の増加は、現金及び現金同等物の増加などによるものです。固定資産の減少は、主にディスプレイ事業を中心とした設備投資の抑制や減損処理の結果によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して28,904百万円減少し、790,077百万円となりました。

流動負債が31,246百万円減少した一方で、固定負債は2,342百万円増加いたしました。流動負債の減少は、短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む。)や買掛金などが減少したことによるものです。

運転資本(流動資産から流動負債を差し引いた金額)は、前連結会計年度末に対して49,118百万円増加の337,149百万円となりました。これは、上述のとおり流動資産における現金及び現金同等物の増加や流動負債における短期借入金の減少などによるものです。

総資産に対する有利子負債の比率は、短期借入金などの残高が減少したこともあり、前連結会計年度末の32.4%から31.4%に低下しました。

事業等のリスク

本アニュアルレポートに記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、エプソンは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) インクジェットプリンタへの収益の依存について

2007年3月期における情報関連機器事業の売上高913,476百万円は、当社の連結売上高1,416,032百万円(いずれもセグメント間の内部売上高又は振替高を除きます。)の64.5%を占めており、そのなかでもインクジェットプリンタおよびその消耗品が情報関連機器事業の売上

高および利益の多くを占めております。したがって、インクジェットプリンタおよびその消耗品の売上が変動した場合には、エプソンの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

近年、競争の激化や低価格品への需要シフトにより、プリンタ、プロジェクターなどの情報関連機器の市場価格は継続的に低下しております。また、携帯情報端末および関連デバイスにおける競争の激化または供給過多などにより、カラー液晶ディスプレイやLCDドライバICなどの携帯情報端末向け電子デバイスについても、現在、価格下落が顕著となっているほか、その他の商品に関しても同様の可能性があります。

エプソンでは、現在、低コスト設計の実施などの製造コストの削減などによる収益性向上に努めるとともに、高付加価値商品の開発・拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、今後、これらの施策が成功する保証はなく、エプソンがかかる価格低下傾向に効果的に対応できない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社のテクノロジーとの競争について

エプソンの販売する一部の商品については、他社のテクノロジーと競争しており、例えば、以下のような事例があります。

1. インクジェットプリンタにおけるエプソンのマイクロピエゾ方式^{*1}と他社のサーマル方式^{*2}との競争
2. プロジェクターおよび大型液晶プロジェクションTVにおけるエプソンの3LCD（三板透過型液晶）方式^{*3}と他社のDLP方式^{*4}またはLCOS方式^{*5}との競争

エプソンは、これらのエプソンの商品において採用している方式について、競争他社の方式に対する技術的な優位性があると考えておりますが、消費者によるエプソンの技術に対する見方が変化したり、エプソンの技術と競争する他の革新的な技術が出現した場合には、エプソンの競争優位性が損なわれ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

*1 マイクロピエゾ方式とは、ピエゾと呼ぶ圧電素子を伸縮させて、インクの小滴をノズルから噴射させるエプソン独自のインクジェット技術をいいます。

*2 サーマル方式とは、インクに熱を加えることにより生ずる気泡の圧力によりインクを噴射する技術をいいます（なお、採用メーカーによって呼称が異なり、バブルジェット方式といわれることがあります）。

*3 3LCD（三板透過型液晶）方式とは、ライトバルブにTFTディスプレイを用いる方式であり、光源から出射された光を特殊な鏡を使って赤、緑、青の3原色に分離し、各色専用のLCDで絵を作った後、合成し投影します。

*4 DLP方式とは、表示デバイスにDMD（digital micro-mirror device）を用いる方式です。DMDとは、ミクロンサイズの微極小な鏡が数十万個並んだ表示デバイスで、1つの鏡が1画素に対応し、光源からの光を反射することで映像を投影します。なお、DLPは、テキサスインスツルメンツ社の商標です。

*5 LCOS方式とは、表示デバイスにLCOS（Liquid Crystal On Silicon）を用いる方式です。LCOSとは、反射型の液晶表示パネルで高開口率が特徴です。配線部やスイッチング素子を反射層の下に作るためBM部（画素トランジスタ部分に光があたらないようにするための遮光層）が必要なく、継ぎ目のない映像が表示できます。

(4) 消耗品における純正品のシェア低下について

インクジェットプリンタ用消耗品、特にインクカートリッジは、エプソンの売上高および利益にとって相当重要なものとなっております。インクカートリッジについては、第三者によりエプソンのプリンタ本体に使用することができる代替品が供給されております。これら第三者からの代替品は、一般にエプソンの純正品に比して廉価で販売されており、日本および米国に比べて特にヨーロッパおよび発展途上国においてシェアが高い状況にあります。今後、第三者が代替品の市場シェアをさらに拡大し、エプソンが競争力を維持するために消耗品の値下げを迫られる可能性があります。

エプソンは、こうした純正品シェアの低下および単価下落のリスクに対して、純正品の高い品質を維持および向上させるとともに、高耐久性インクおよび各色独立型インクカートリッジの採用など、ユーザーの利便性を高めることによって高品質と使いやすさを訴求した純正品を世界各地域ごとのニーズおよび嗜好に応じて市場投入しております。また、エプソンが保有するインクカートリッジに係る特許権および商標権の侵害に対しては法的措置を講じてまいります。

しかしながら、これらの措置が有効である保証はなく、将来において代替品のシェアがさらに上昇し、純正品の価格引下げが必要となる場合など、インクジェットプリンタ用消耗品の収益が低下した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場の変化について

エプソンは、現在、imaging on paper (i1)、imaging on screen (i2)、imaging on glass (i3) という成長性が高いと考える事業ドメイン (3i) に経営資源を集中し、完成品事業とデバイス事業が連携を図りつつ、各事業領域を拡大していく戦略に取り組んでいます。

1. imaging on paper (i1)

従来のプリンタ=PCの周辺機器という枠組みから脱却し、プリンタによる印刷の分散化を目指すものです。例えば、携帯情報端末やデジタルカメラなどからPCを介さずに直接プリントアウトする機会が増大し、アナログ写真、コピー、印刷によるimaging on paperをプリンタが行っていくことを意図しています。

2. imaging on screen (i2)

ビジネス市場においてエプソンのプロジェクターの地位をさらに強化することに加え、放送のデジタル化と映像コンテンツの高画質化をとらえて、ホーム・エンターテインメント市場などへの進出を図ることによって事業領域の拡大を目指すものです。

3. imaging on glass (i3)

携帯情報端末市場に経営資源を集中して、エプソンの独自性を追求した中・小型液晶ディスプレイ、さらに有機ELなど、最新技術とともに新たなアプリケーションの開発を目指しております。また、エプソンの持つ強みのさらなる深化・発展を図るとともに、半導体技術やカラー画像表示技術などの融合により、他社が真似できない技術を確立し、商品として結実させることを目指すものです。

しかしながら、エプソンが経営資源を集中しているこれらの商品の属する市場は技術革新の速度や商品サイクルが非常に速いため、エプソンがかかる変化に柔軟に対応して競争力のある商品を開発・投入できない場合や市場が予想より拡大しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電子デバイス事業における特定顧客への依存について

エプソンの電子デバイス事業の売上高の過半を占めるディスプレイ事業においては、携帯情報端末市場を主な事業ドメインとして位置付け、技術開発や生産能力の確保などに経営資源を投入してきました。この結果、エプソンは、世界の主要な携帯情報端末メーカーとの取引実績を有しております。また、これらの顧客との間では中期的な視点で商品の共同開発に取り組むなど、良好な関係維持に努めてきており、これらの特定顧客に対する売上高の割合が相対的に高い状況にあります。

しかしながら、今後、これらの主要な顧客がエプソンと過去と同程度の規模の取引を行わない可能性もあり、仮にこれらの顧客との取引を失う事態が発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 電子デバイス市場における市況トレンドについて

半導体および携帯情報端末向けデバイスなどの電子デバイスの市場には、商品のライフサイクルおよび経済環境を反映した市況トレンドがあります。過去においても周期的に市況の大幅な下降局面が現れ、そのたびに需要低迷、生産能力過剰、価格低下が起きてきました。

半導体および携帯情報端末向け電子デバイスなどの市況が悪化した場合には、エプソンの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、エプソンが将来の市況トレンドを常に正確に予測できる保証はなく、市況トレンドに適合した投資を適時かつ適切に実施することができない可能性があります。

(8) 他社との競合について

エプソンは、すべての事業分野において、以下のような激しい競争を行っており、これらの他社との競合はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

1. 豊富な資金力または強固な財務体質を有する大企業との競合
2. 市場における供給力、価格競争力のある台湾、韓国、中国などの企業との競合

以上に加えて、現在はエプソンと競合していない大企業が、そのブランド力、技術力、資金調達能力、優れたマーケティング力、販売力および低コストの生産能力を活かしてエプソンの事業領域へ参入してくる可能性もあります。

(9) 海外での事業展開について

エプソンは、グローバルに事業を展開しており、2007年3月期の連結売上高のうち68.1%は海外における売上高です。エプソンは、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシアおよびフィリピンなどのアジア地域をはじめ、アメリカ、イギリス、メキシコおよびブラジルに生産拠点を有し、販売会社も世界各地域に設立しております。また、2007年3月末における海外従業員数はエプソンの全従業員数の約7割を占めております。

こうしたグローバルな事業展開は、各地域ごとの市場ニーズを的確にとらえたマーケティング活動を可能とし、また、生産コストの削減およびリードタイムの短縮による高いコスト競争力の確保につながるなど、事業上の多くのメリットがあるとエプソンは考えております。一方で、海外における生産および販売に関しては、各国政府の製造・販売に係る諸法令・規制、社会・政治および経済状況の変化、輸送の遅延、電力などのインフラの障害、為替制限、熟練労働力の不足、地域的な労働環境の変化、税制変更、保護貿易諸規制、その他エプソンの商品の輸出入に対する諸法令・規制など、海外事業展開に不可避のリスクがあります。

(10) 急激な技術革新について

エプソンは、高度な技術を必要とする商品の製造および販売を行っているため、その事業にとって技術は大変重要な要素です。エプソンは、超微細・超精密加工技術、低消費電力技術、薄膜技術、表面処理技術、高密度実装技術、デジタル制御技術およびデジタルカラー画像処理技術などのコア技術を有しており、これらの技術を進化させ、または技術の融合を図ることにより、顧客のニーズを充たす商品を製造・販売し、現在の地位を築いてまいりました。

しかしながら、エプソンの多くの商品の市場では技術革新が非常に速いことから、技術変化に対応した顧客ニーズに迅速に対応するために、エプソンでは、商品予測に基づく長期的な投資および資源投入が必要な場合があります。エプソンでは、全事業において市場や顧客のニーズの把握に努めるとともに、特に電子デバイス事業においては主要顧客と中期的な商品開発に共同で取り組むことがかかる急激な技術変化に対応していく所存ですが、これらの施策が成功する保証はなく、成功しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 商品ライフサイクルが短いことについて

エプソンは、コンシューマ向け商品など、一般にライフサイクルが短い商品を製造および販売しております。エプソンは、世界各地に自社グループの販売網を構築しており、各販売子会社・各支店を通じて地域ごとに異なる商品ニーズを把握するとともに、消費者に近い地域に生産拠点を設置し、リードタイムの短縮を図るなどの対策を講じておりますが、既存商品から新商品への移行を円滑に行えない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新商品への切り替えを困難にする要因としては、エプソンの新商品の開発および量産の遅延、競合他社の新商品導入の時期、消費者ニーズの変化の予測の難しさ、既存商品の買い控えまたは既存商品と新商品間での競合などが考えられます。

(12) 部品などの調達および製造委託について

エプソンは、第三者から部品、半製品および完成品を調達しておりますが、一般に長期仕入契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。エプソンでは、品質の維持・改善やコスト低減活動に調達先と協同で取り組むことによって、効率的な調達活動を展開していますが、仮にこの第三者からの供給の不足または供給された部品などの品質不良などにより調達活動に支障をきたした場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、エプソンは、部品などについて複数社からの調達を原則としておりますが、中・低価格インクジェットプリンタのプリンタヘッドの主要部品であるアクチュエータなどのごく一部については、他社からの代替調達が困難であるために1社のみからの調達としている場合もあります。

また、製造面では、レーザープリンタ、低価格帯のインクジェットプリンタ、イメージスキャナおよびPCなどの商品の一部について他社に製造を委託しております。このような商品については、需要が急拡大した場合には、代替または追加の製造委託先の確保が困難となり、エプソンがコスト増や生産遅延のリスクを負う可能性があります。さらに、半導体事業における商品の一部についてシリコンファンドリ^{*6}への製造委託を行っておりますが、これらのシリコンファンドリがエプソンの仕様に適合する商品を適時、確実にまた適切な価格で製造することができない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

*6 シリコンファンドリとは、顧客の設計による半導体の製造受託ビジネスをいいます。

(13) 人材の確保について

エプソンの高度な新技術・新商品の開発・製造には、国内外における有能な技術者および熟練技能者の確保が重要であります。これら技術者および高度の熟練技能者の獲得競争は激しいものとなっております。エプソンは、国内のみならず海外にも研究開発拠点や設計拠点を展開することによって、優秀な技術者および熟練技能者の確保に注力しておりますが、仮に十分な技術者および熟練技能者を採用または雇用し続けることができない場合には、エプソンの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 為替変動について

エプソンの売上高の相当部分は、米ドルおよびユーロなどの外貨建てであります。エプソンは、海外調達の拡大および生産拠点の海外移転を進めてきており、これにより米ドルおよび米ドルに連動する通貨での費用が増加したため、米ドル建ての売上高の相当部分を相殺しておりますが、ユーロ建ての売上高は依然としてユーロ建ての費用よりもかなり多い状況にあります。また、エプソンは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引および通貨オプション取引を行っておりますが、米ドルおよびユーロなどの外国通貨の日本円に対する為替変動はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 年金制度について

エプソンの設けている確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(基金型)、確定給付企業年金制度(規約型)、適格退職年金制度および退職一時金制度があります。

確定給付型の退職年金制度においては、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率などの見積数値の変動などが発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 知的財産権について

エプソンにとって、特許権およびその他の知的財産権は競争力維持のために非常に重要です。エプソンは、自らが必要とする多くの技術を自社開発してきており、それを国内外において特許権、商標権およびその他の知的財産権として、あるいは他社と契約を締結することにより、商品および技術上の知的財産権を設定し保持しております。また、知的財産権の管理業務に人員を重点的に配置し、知的財産権の強化を図っています。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

1. エプソンが保有する知的財産権に対して異議申立や無効請求などがなされる可能性、その結果、当該知的財産権が無効と認められる可能性
2. 第三者間での合併または買収の結果、従来、エプソンがライセンスを付与していない第三者がライセンスを保有し、その結果、エプソンが知的財産権の競争優位性を失う可能性
3. 第三者との合併または買収の結果、従来、エプソンの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性およびこれらを解決するために支出を強いられる可能性
4. エプソンが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、またはその知的財産権を有効に行使できない可能性
5. エプソンまたはその顧客が第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、または経営資源などの集中が妨げられることになる可能性
6. 第三者からの侵害の主張が認められた場合に多額の賠償金やロイヤリティの支払い、該当技術の使用差し止めなどの損害が発生する可能性
7. エプソンの従業員などにより発明などに対する報酬に関する訴訟が提起され、その解決のために多くの時間とコストを強いられる可能性、その結果、多額の報酬の支払いが決定される可能性

(17) 品質問題について

エプソンの製品保証の有無および内容は顧客との個別の契約により異なります。エプソンの製品に不良品または規格に適合しないものがあつた場合、エプソンは、当該製品の無償での交換または修理など、不良品を補償するコストの発生ならびに当該製品が人的被害または物的損害を生じさせた場合における製造物責任などの責任を負う可能性があります。

また、エプソンの製品の性能に関し適切な表示または説明がなされなかったことを理由として、顧客などに対し責任を負ったり、改良のためのコストが発生する可能性があります。さらに、エプソンの製品にこのような品質問題が発生した場合には、エプソン製品への信頼性を損ない、主要顧客の喪失または当該製品への需要の減少などにより、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 環境問題について

エプソンは、国内外において製造過程で発生する廃棄物および大気中への排出物などについて、さまざまな環境規制を受けております。エプソンでは、環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、環境負荷を低減した商品の開発・製造、使用エネルギー量の削減、使用済み商品の回収・リサイクルの推進および環境管理システムの改善など、あらゆる側面から環境保全活動に取り組んでおります。こうした取組みの結果、エプソンは、これまで重大な環境問題を発生させたことはありませんが、将来において環境問題が発生し、損害の賠償、浄化などの費用負担、罰金または生産中止などの影響を受ける可能性あるいは新しい規制が施行され多額の費用負担が必要となる可能性があり、このような事態が実現した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 独占禁止法令に基づく手続について

エプソンは、その事業に関連して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律など、国内外の独占禁止法令に基づく手続の対象となることがあります。海外の関係当局も、特定の業界などを対象に調査・情報収集を行うことがあり、その一環としてエプソンも市場状況および販売方法など一般に関する調査などを受けることがあります。これらの調査・手続が実施された場合には、エプソンの販売活動に支障が生じることなどにより、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エプソンは、2006年12月に液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に基づき、日本の公正取引委員会および米国、EUなどの競争法関係当局より書類提出などの命令・通知を受けました。現在、エプソンは、当該命令などに対し、関係書類の提出などの対応を行っておりますが、これらの関係当局が調査の結果行う判断・処分の内容および時期については、現段階で予測することは困難であります。

(20) 重要な訴訟などについて

エプソンは、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業として、国内外において事業活動を展開しておりますが、その事業の特性上、知的財産権、製造物責任、独占禁止法、環境規制などに関連して訴訟が提起されたり、法的手続が開始される可能性があります。これらにより、エプソンの社会的信用が損なわれる可能性があるほか、その解決・対応のため多額の費用および経営資源が必要となる可能性があります。また、訴訟または法的手続の結果によっては、エプソンの業績や今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

現在、エプソンに係属している重要な訴訟は、以下のとおりです。

1. インクジェットプリンタに関する米国集団訴訟について

当社の連結子会社であるEpson America, Inc.は、米国において複数の原告より、エプソンの販売するインクジェットプリンタについて、インクカートリッジ内のインク残量表示に関する不当な表示を理由として損害賠償を求める訴訟を提起されました。かかる訴訟は、米国の裁判所より集団訴訟として手続を進める旨の認定(Class Certification)がされた後、2006年10月には裁判所により原告との和解契約に係る最終承認が行われ、2007年4月に控訴期限が満了し、和解が有効となりました。

2. ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体(Verwertungsgesellschaft Wort)より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行う機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されました。かかる訴訟の第1審では、当該プリンタが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンタの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いをEpson Deutschland GmbHに対し命じる判決が下されましたが、第2審では原告側の請求が棄却されました。なお、原告は、かかる判決を不服として上級審に上訴しております。

訴訟の結果および終結の時期を予測することは困難ですが、エプソンにとって不利な結果が生じた場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 他社との提携について

エプソンは、事業戦略の選択肢の一つとして、他社と業務提携などを行うことがあります。しかしながら、当事者間における提携の見直しにともない、提携が解消される可能性があるほか、提携内容の一部変更が行われる可能性があります。また、提携による事業戦略が必ずしも想定どおり成功し、エプソンの業績に寄与する保証はありません。

(22) 災害について

エプソンは、研究開発、購買、製造、物流、販売およびサービスの拠点を世界に展開しており、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電および同様の混乱による影響を受ける可能性があります。特にエプソンの主要な事業拠点が所在する長野県中部には、東海地震発生時の大規模被災の可能性が高いとされる「地震防災対策強化地域」に指定されている市町村が多く存在し、また、糸魚川静岡構造線に沿った活断層帯があるなど、地震発生リスクが比較的に高い地域であります。

エプソンでは、2002年4月に東海地震の防災対策強化地域が見直されたことを受けて地震対策の見直しを行い、耐震構造を採用していない数箇所の建物の補強や重要部品材料の損失回避策を検討し、防災訓練などの地震防災計画を策定するとともに、生産拠点の他地域への分散を継続するなどの対策を強化しております。

しかしながら、長野県中部に大規模な地震が発生した場合には、これらの施策にもかかわらず、エプソンが受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

なお、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されております。

(23) 大株主との関係について

創業家である服部家およびこれと親族関係にある個人株主ならびにこれらの者が主要な株主である会社は、共同で議決権を行使する場合には、当社取締役の選任など、株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

また、服部家などの利益は、当社の他の株主の利益と相反する可能性があります。例えば、これらの株主は、エプソンが業務上の関係を有するセイコー株式会社およびセイコーインスツル株式会社などの会社の大株主でもあることから、これらの会社とエプソンとの取引または競合において利益相反が起こる可能性があります。特にセイコー株式会社は、主力事業であるウォッチ事業について、エプソンにその生産の大部分を委託しています。

(24) 法規制について

エプソンが、事業を行うに際し法規制に基づく許認可などを受ける必要のある商品として、日本国内において医療用具として関係当局の規制の対象となっているプラスチック眼鏡レンズなどがあります。かかる商品のエプソン全体の売上高および利益に占める割合は高くありませんが、エプソンは、かかる商品の国内における製造および販売に関して関係当局による認可その他の規制を受けます。

また、セイコー株式会社の販売子会社は、エプソンの製造したプラスチック眼鏡レンズを米国および欧州で販売しているため、例えば、米国において関係当局が一般に新医薬品の販売前試験およびこれらの商品に関する指定記録の保管を義務付けるなど、一定の規制を受けております。

なお、日本、米国およびその他の地域における医療用具に対する規制は過去において変更がなされており、将来においても変更される可能性があります。今後、これらの変更があった場合には、エプソンの商品の製造・販売活動に支障を生じ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2006	2007	2007
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 280,114	¥ 334,873	\$ 2,836,705
定期預金	2,363	2,222	18,823
有価証券	2,000	—	—
受取手形及び売掛金	244,770	218,988	1,855,044
たな卸資産	192,015	178,623	1,513,113
繰延税金資産	34,952	33,235	281,533
その他	42,865	48,991	415,002
貸倒引当金	(3,677)	(3,658)	(30,987)
流動資産合計	795,402	813,274	6,889,233
有形固定資産:			
建物及び構築物	450,071	443,713	3,758,687
機械装置及び運搬具	568,293	560,587	4,748,725
工具、器具及び備品	208,944	207,930	1,761,372
土地	66,874	63,384	536,925
建設仮勘定	6,060	5,804	49,166
その他	140	222	1,881
	1,300,382	1,281,640	10,856,756
減価償却累計額	(874,264)	(902,608)	(7,645,981)
	426,118	379,032	3,210,775
投資その他の資産:			
投資有価証券	47,479	45,739	387,454
持分法適用会社に対する投資	2,331	2,443	20,695
繰延税金資産	11,142	6,451	54,646
無形固定資産	24,287	24,895	210,885
その他	18,901	12,925	109,488
貸倒引当金	(454)	(347)	(2,939)
	103,686	92,106	780,229
資産合計	¥1,325,206	¥1,284,412	\$10,880,237

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2006	2007		2007
流動負債:				
短期借入金	¥ 49,804	¥ 37,498	\$	317,645
1年以内に返済予定の長期借入債務	113,731	96,364		816,298
支払手形及び買掛金	128,605	118,815		1,006,481
未払金	102,341	107,969		914,604
未払法人税等	12,274	7,578		64,193
繰延税金負債	609	359		3,041
賞与引当金	11,833	16,950		143,583
製品保証引当金	17,974	12,726		107,802
訴訟関連費用引当金	6,191	4,816		40,796
その他	64,009	73,050		618,806
流動負債合計	507,371	476,125		4,033,249
固定負債:				
長期借入債務	265,559	270,046		2,287,556
退職給付引当金	31,397	25,556		216,485
役員退職慰労引当金	2,096	—		—
リサイクル費用引当金	554	738		6,251
製品保証引当金	—	1,496		12,672
訴訟関連費用引当金	2,349	826		6,997
繰延税金負債	1,143	1,978		16,756
その他	8,512	13,312		112,766
固定負債合計	311,610	313,952		2,659,483
少数株主持分	31,705	—		—
純資産:				
資本金				
授權株式数 —607,458,368株				
発行済株式総数—196,364,592株	53,204	53,204		450,690
資本剰余金	79,501	79,501		673,452
利益剰余金	327,324	313,946		2,659,432
その他有価証券評価差額金	10,567	9,821		83,194
繰延ヘッジ損益	—	(35)		(296)
為替換算調整勘定	3,929	13,886		117,628
自己株式				
—2006年3月31日現在 1,307株				
—2007年3月31日現在 1,595株	(5)	(6)		(51)
少数株主持分	—	24,018		203,456
純資産合計	474,520	494,335		4,187,505
偶発債務				
負債及び純資産合計	¥1,325,206	¥1,284,412	\$	10,880,237

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

単位:百万円

	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金
2004年3月31日現在残高	196,364,592	¥53,204	¥79,501	¥299,575	¥ 3,087
当期純利益	—	—	—	55,689	—
配当金	—	—	—	(4,320)	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	656
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
2005年3月31日現在残高	196,364,592	53,204	79,501	350,944	3,743
当期純損失	—	—	—	(17,917)	—
配当金	—	—	—	(5,695)	—
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	—	(8)	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	6,824
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
2006年3月31日現在残高	196,364,592	53,204	79,501	327,324	10,567
2006年3月31日現在残高の調整	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	(7,094)	—
配当金	—	—	—	(6,284)	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	(746)
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
少数株主持分の減少高	—	—	—	—	—
2007年3月31日現在残高	196,364,592	¥53,204	¥79,501	¥313,946	¥ 9,821

単位:百万円

	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	少数株主持分	純資産合計
2004年3月31日現在残高	¥ —	¥(20,999)	¥ (1)	¥ —	¥414,367
当期純利益	—	—	—	—	55,689
配当金	—	—	—	—	(4,320)
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	656
為替換算調整勘定	—	6,480	—	—	6,480
自己株式の取得	—	—	(2)	—	(2)
2005年3月31日現在残高	—	(14,519)	(3)	—	472,870
当期純損失	—	—	—	—	(17,917)
配当金	—	—	—	—	(5,695)
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	(8)
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	6,824
為替換算調整勘定	—	18,448	—	—	18,448
自己株式の取得	—	—	(2)	—	(2)
2006年3月31日現在残高	—	3,929	(5)	—	474,520
2006年3月31日現在残高の調整	—	—	—	31,705	31,705
当期純損失	—	—	—	—	(7,094)
配当金	—	—	—	—	(6,284)
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	(746)
繰延ヘッジ損益	(35)	—	—	—	(35)
為替換算調整勘定	—	9,957	—	—	9,957
自己株式の取得	—	—	(1)	—	(1)
少数株主持分の減少高	—	—	—	(7,687)	(7,687)
2007年3月31日現在残高	¥(35)	¥ 13,886	¥ (6)	¥ 24,018	¥494,335

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

単位:千米ドル

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益
2006年3月31日現在残高	\$450,690	\$673,452	\$2,772,757	\$89,513	\$ —
2006年3月31日現在残高の調整	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	(60,093)	—	—
配当金	—	—	(53,232)	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	(6,319)	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	(296)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
少数株主持分の減少高	—	—	—	—	—
2007年3月31日現在残高	\$450,690	\$673,452	\$2,659,432	\$83,194	\$(296)

単位:千米ドル

	為替換算 調整勘定	自己株式	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日現在残高	\$ 33,283	\$(42)	\$ —	\$4,019,653
2006年3月31日現在残高の調整	—	—	268,573	268,573
当期純損失	—	—	—	(60,093)
配当金	—	—	—	(53,232)
その他有価証券評価差額金	—	—	—	(6,319)
繰延ヘッジ損益	—	—	—	(296)
為替換算調整勘定	84,345	—	—	84,345
自己株式の取得	—	(9)	—	(9)
少数株主持分の減少高	—	—	(65,117)	(65,117)
2007年3月31日現在残高	\$117,628	\$(51)	\$203,456	\$4,187,505

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
	2005	2006	2007	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益(損失)	¥ 55,689	¥ (17,917)	¥ (7,094)	\$ (60,093)
営業活動によるキャッシュ・フローへの当期純利益(損失)の調整 —				
減価償却費及び償却費	105,006	109,662	88,830	752,478
事業構造再編費用	4,608	45,532	41,068	347,886
退職給付引当金の増(減)額	9,188	9,917	(5,102)	(43,219)
固定資産除売却損	3,566	2,250	3,363	28,488
事業統合に伴う持分変動利益	—	(12,424)	—	—
持分法による投資損益	(232)	(168)	(138)	(1,169)
繰延税額	(1,493)	(7,377)	6,837	57,916
貸倒引当金の減少額	(214)	(537)	(355)	(3,007)
訴訟関連費用引当金繰入額	—	8,540	1,129	9,564
売上債権の(増)減額	(43,371)	23,987	29,897	253,257
たな卸資産の(増)減額	(6,063)	(1,695)	21,281	180,271
仕入債務の増(減)額	11,221	(20,526)	(10,864)	(92,029)
未払法人税等の増(減)額	5,748	(1,932)	(2,990)	(25,328)
その他	18,836	(19,815)	(5,633)	(47,717)
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,489	117,497	160,229	1,357,298
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有価証券の償還による収入	—	1,000	2,000	16,942
有形固定資産の取得による支出	(92,441)	(96,099)	(67,803)	(574,358)
有形固定資産の売却による収入	1,978	1,315	7,317	61,982
無形固定資産の取得による支出	(7,439)	(9,272)	(11,513)	(97,526)
長期前払費用の増加を伴う支出	(1,009)	(3,296)	(945)	(8,005)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出	—	—	(3,306)	(28,005)
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	(1,034)	(2,000)	(16,942)
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	140	12,204	—	—
その他	(625)	(84)	(169)	(1,432)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(99,396)	(95,266)	(76,419)	(647,344)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の純増(減)額	(40,577)	18,471	(12,657)	(107,217)
長期借入債務の調達額	2,000	116,300	120,880	1,023,973
長期借入債務の返済による支出	(52,745)	(111,786)	(131,119)	(1,110,707)
少数株主への株式の発行による収入	—	2,674	—	—
配当金の支払額	(4,320)	(5,694)	(6,284)	(53,232)
その他	(731)	(842)	(970)	(8,217)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(96,373)	19,123	(30,150)	(255,400)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,001	3,687	1,099	9,309
現金及び現金同等物の増(減)額	(30,279)	45,041	54,759	463,863
現金及び現金同等物の期首残高	265,183	234,904	280,114	2,372,842
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	169	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥234,904	¥280,114	¥334,873	\$2,836,705
補足情報:				
年間受取額及び支払額 —				
利息及び配当金の受取額	¥ 2,594	¥ 3,794	¥ 5,983	\$ 50,682
利息の支払額	¥ (5,854)	¥ (6,678)	¥ (6,417)	\$ (54,358)
法人税等の支払額	¥ (15,646)	¥ (18,496)	¥ (13,774)	\$ (116,679)

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 事業の概況

セイコーエプソン株式会社(以下、「当社」といいます。)は、当初は時計製造会社として設立されましたが、優位性のある技術を利用し、カラーイメージング、モバイルおよびネットワーク市場に機器およびソリューションの提供を通じて、事業の拡大を行ってまいりました。当社は、主に日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアおよびオセアニアで製造および販売を行っております。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

当社および国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計記録および財務諸表を作成しております。また、当社の在外連結子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計記録および財務諸表を作成しております。

当社、連結子会社および持分法適用会社(以下、「エプソン」といいます。)の当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されており、いくつかの事項については、国際財務報告基準で要求される処理および開示とは異なっております。また、当連結財務諸表は、日本の証券取引法に準拠して当社が作成した連結財務諸表を基に作成されたものであります。

当連結財務諸表は、海外の読者に利用しやすい形式で表示するために、若干の組替と調整を行っております。さらに、当連結財務諸表に対する注記には、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準では要求されていない情報が、追加の情報として含まれております。しかし、これらの組替および調整は、連結財務諸表に重大な影響を及ぼしておりません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 関係会社への投資

当連結財務諸表は、当社および当社が支配している子会社の財務諸表を含んでおります。まず、実質支配力基準に従い、すべての議決権の過半数を所有している子会社を連結対象としております。さらに、日本の会計基準では、当該会社が親会社と密接な関係のある主体が所有する他の会社の持分を通じて実質的な支配を受けている場合には、50%未満の持分比率の会社の連結が要求される場合があります。連結会社間の重要な取引、債権債務および未実現利益は、すべて消去されております。

エプソンが経営に重要な影響力を有する関連会社に対する投資は、持分法を適用しております。連結当期純利益は、重要な未実現利益控除後の関連会社の当期純損益に対するエプソンの持分額を含んでおります。

連結子会社の純資産額に対する投資原価の差異は、「のれん」として認識されます。投資原価が純資産額を超過した場合に発生したのれんは、無形固定資産勘定に計上され、投資原価が純資産額を下回った場合に発生した負ののれんは、固定負債その他勘定に計上されます。のれんは、5年間で定額法により償却されております。

(2) 外貨換算

外貨建取引は、それぞれの取引発生時の為替相場によって換算されております。外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、換算差額は当連結会計年度の損益として処理されております。

在外連結子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債項目は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用項目は、各期中平均為替相場によって円貨に換算されております。その結果生じた換算差額は、連結貸借対照表の為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(3) 現金及び現金同等物

連結財務諸表に含まれる現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品から構成されております。

(4) 金融商品

債券および株式

債券および株式は、1)売買目的有価証券、2)満期保有目的の債券、3)その他有価証券の3つに分類され、それぞれの区分に応じて連結貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めております。

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は当連結会計年度の損益として処理されます。満期保有目的の債券は満期まで保有することを目的としており、定額法に基づく償却原価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券で時価があるものは、市場価格等による時価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券に係る評価差額は、税効果会計を適用した後、純資産の部に計上されます。その他有価証券で時価がないものは、主として移動平均法による取得原価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券の価値の下落が一時的でないと判断された場合には、当連結会計年度の損失として認識されます。

デリバティブ取引

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引および通貨オプション取引等)は、契約日のそれぞれの時価により評価され、時価の変動により生じた評価差額は、当連結会計年度の損益として処理されます。

2005年12月9日付で、企業会計基準委員会より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)が公表されております。エプソンは、2006年4月1日開始連結会計年度より、同会計基準および同適用指針を適用しております。2006年4月1日開始連結会計年度以前は、ヘッジ対象物とヘッジ手段がヘッジ要件を満たす場合、それらに係る評価差額は、資産もしくは負債として繰延処理されていましたが、新しい会計基準の適用後は、当該評価差額は、税効果会計を適用した後、純資産の部に計上されます。

なお、一定の要件を満たしている金利スワップについては、日本の会計基準が認める特例処理により時価評価は行いません。当該金利スワップの受払額の純額は、発生時に損益として処理されます。

貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額と過去の貸倒実績に基づき計算された一般引当額の総額であります。

(5) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法によっております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除して表示しております。重要な修繕および改良のための支出は、資産計上され、少額の修繕および改良のための支出は、発生時に費用として処理されております。有形固定資産の減価償却費は、資産の耐用年数に基づき、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法により計算されております。当社および国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物は、日本の法人税法の規定に基づき、定額法により計算されております。

重要な有形固定資産の主な耐用年数は、建物及び構築物は8年から50年で、機械装置及び運搬具は2年から11年であります。

(7) 無形固定資産

無形固定資産の償却は、定額法により計算されております。社内利用ソフトウェアは、3年から5年にわたり定額法により償却されております。

(8) 長期性資産の減損

長期性資産については、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っております。この見直しは、将来見積キャッシュ・フローをもとに実施しております。長期性資産の帳簿価額に減損が生じていると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を超える金額を減損損失として計上しております。

(9) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。また、当社は、定時株主総会の決議を条件とした役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

(10) 製品保証引当金

製品保証引当金は、将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

(11) 訴訟関連費用引当金

訴訟関連費用引当金は、訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

(12) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。会計上と税務上の資産および負債の金額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果については、資産負債法を用いて繰延税金資産および繰延税金負債を認識しております。

当社は、法人税について連結納税制度を適用しております。連結納税制度では、日本の税法規定に基づき全額出資国内会社を連結納税対象会社としております。

(13) 退職給付費用

当社および一部の国内連結子会社では、数理計算で評価された退職給付債務と時価で評価された年金資産に基づき、従業員に対する退職給付引当金を計上しております。また、それ以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

年金給付額は勤続年数、退職時における基本給および退職条件に基づいて決定され、退職者の選択によって、退職一時金もしくは年金として支払われます。年金資産は、所定の法規に従って数社の金融機関により運用されます。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

大部分の在外連結子会社では、主として確定拠出年金を含む様々な退職給付制度があります。

2006年6月23日以前は、上記の従業員の退職金制度が適用されない当社の役員について、社内規定に基づいて役員退職慰労引当金を計上していましたが、2006年6月23日をもって、当該制度は廃止されました。これにともない、同日までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債その他勘定に含めて表示しております。

(14) リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(15) 純資産および連結株主資本等変動計算書の表示

2005年12月9日付で、企業会計基準委員会より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)が公表されております。エプソンは、2006年4月1日開始連結会計年度より、同会計基準および同適用指針を適用しております。これらの新しい会計基準では、少数株主持分や繰延ヘッジ損益のような従来は資産または負債として表示されてきた項目が、純資産の構成要素として表示されております。

2005年12月27日付で、企業会計基準委員会より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号)が公表されております。エプソンは、2006年4月1日開始連結会計年度より、同会計基準および同適用指針を適用しております。従来、国際的な会計慣行に従って連結株主持分計算書を自主的に開示しておりましたが、当連結会計年度からこれらの新しい会計基準に従って「連結株主資本等変動計算書」に名称変更したうえで開示しております。

(16) 収益の認識

製品および商品の販売による売上は、出荷時に認識しております。役務売上は、役務提供が行われ、顧客によって検収された時に認識しております。

(17) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理することとしております。

(18) リース

エプソンは、事務所、機械装置及び運搬具、コンピュータ機器等を第三者よりリースしております。

日本の会計基準では、ファイナンス・リースのうち、リース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および未経過リース料期末残高相当額を注記として開示する方法が認められております。

エプソンは、上記の方法に従い、リース資産をオペレーティング・リースとして認識しております。

(19) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、普通株式の各連結会計年度の期中平均発行済株式数に基づいて計算しております。

(20) 配当金

配当金は、株主総会の承認後に利益剰余金から配当されます。また、期末の配当金に加え、各年9月30日現在の株主に対して取締役会の承認に基づく中間配当を行うことにしております。

(21) 勘定科目の組替え再表示

特定の過年度の金額は、2007年3月31日終了連結会計年度の表示に合わせて組替えが行われ再表示されております。

3. 米ドルの表示金額

連結財務諸表および注記に表示されている米ドル金額は、読者の利便性のため記載されており、未監査の数値であります。これらの米ドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、米ドルまたはそれ以外の為替相場にて換算されていたり、あるいは換算され得るといように解されるものではありません。米ドルで表示された金額は、2007年3月31日現在の連結会計年度末為替相場1米ドル=118.05円で換算した結果であります。

4. 事業統合

(1) 三洋電機株式会社との事業統合

2004年10月1日付で、当社および三洋電機株式会社(以下、「三洋電機」といいます。)と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングは、事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社(以下、「三洋エプソン」といいます。三洋エプソンは、現在、エプソンイメージングデバイス株式会社に社名変更しております。))に対して、液晶ディスプレイ事業を移管いたしました。移管時の三洋エプソンの資本金は15,000百万円であり、当社と三洋電機とがそれぞれ55%、45%出資しておりました。三洋エプソンは、当社の連結子会社であります。

三洋エプソンに対して、エプソンはD-TFD事業およびSTN事業を移管し、三洋電機およびその連結子会社(以下、「三洋電機グループ」といいます。)は低温ポリシリコンTFT事業およびアモルファスシリコンTFT事業を移管いたしました。エプソンの高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めておりません。

統合によるキャッシュの純収入140百万円は、統合時に三洋電機グループが所持していた現金及び現金同等物340百万円から営業譲受価額200百万円を控除した金額に相当します。取得したキャッシュの純収入140百万円は、2005年3月31日終了連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

2005年3月31日終了連結会計年度に三洋電機グループより譲り受けた資産および負債の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円
	3月31日終了 連結会計年度
	2005
流動資産	¥ 17,004
固定資産	40,930
短期借入金	(10,365)
1年以内に返済予定の長期借入債務	(5,022)
流動負債	(1,618)
長期借入債務	(16,040)
固定負債	(2,759)
連結調整勘定	5,115
少数株主持分	(27,045)
営業譲受価額	¥ 200

(2) 東洋通信機株式会社との事業統合

2005年10月1日付で、当社および東洋通信機株式会社(以下、「東洋通信機」といいます。)は、おのおのの水晶事業を統合し、エプソントヨコム株式会社(以下、「エプソントヨコム」といいます。)として営業を開始いたしました。

た。事業統合契約書および会社分割契約書に基づき、当社は水晶デバイス事業(ただし、オプトデバイス事業を除く。)を分割し、当該事業の資産をエプソントヨコムに移管いたしました。

当社は、この分社型会社分割による吸収分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けました。その結果、吸収分割時のエプソントヨコムに対する当社出資比率(潜在株式を考慮しない)は、67.9%となりました。エプソントヨコムは、当社の連結子会社であります。

2006年3月31日終了連結会計年度に東洋通信機グループより譲り受けた資産および負債の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円
	3月31日終了 連結会計年度 2006
流動資産	¥ 32,128
固定資産	31,224
短期借入金	(100)
1年以内に返済予定の長期借入債務	(7,144)
流動負債	(8,773)
長期借入債務	(5,673)
固定負債	(8,402)
連結調整勘定	(6,840)
少数株主持分	(13,996)
持分変動差額	(12,424)
東洋通信機グループ保有の現金及び現金同等物	12,204
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	¥ 12,204

(3) 野洲セミコンダクター株式会社の取得

当社は、International Business Machines Corporationおよびその関係会社(以下、「IBM」と総称します。)との共同事業として、半導体製造工程の運用などを目的として野洲セミコンダクター株式会社(以下、「YSC」といいます。)を設立し、その発行済株式総数の50%を保有しておりました。

IBMは、2006年6月末以降、IBMが保有する残りの50%の株式を当社に9,450百万円(80,051千円ドル)で売却するオプションを有しており、他方、当社も2006年6月末以降、IBMより当該株式を同額で購入するオプションを有しておりましたので、2006年7月1日、当該オプションを行使することにより、YSCを当社の完全子会社と致しました。

当該株式の取得により発生したのれんは1,937百万円(16,408千円ドル)であります。YSCの会社解散が決議されたことから、当該のれんについては、2007年3月31日終了連結会計年度にて全額減損しており、事業構造再編費用に含めて表示しております。

連結財務諸表に含まれているYSCの業績の期間は、2006年7月1日から2007年3月31日までであります。

パーチェス法に基づき企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額は、それぞれ10,075百万円(85,345千円ドル)および3,324百万円(28,158千円ドル)であります。

取得によるキャッシュの純支出3,306百万円(28,005千円ドル)は、取得時にYSCが所持していた現金及び現金同等物6,144百万円(52,046千円ドル)から取得価額9,450百万円(80,051千円ドル)を控除した金額に相当します。取得によるキャッシュの純支出3,306百万円(28,005千円ドル)は、2007年3月31日終了連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出」に計上しております。

2007年3月31日終了連結会計年度にYSCの取得により増加した資産および負債の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度	3月31日終了 連結会計年度
	2007	2007
流動資産	¥8,554	\$72,461
固定資産	1,521	12,885
流動負債	(1,401)	(11,868)
固定負債	(1,161)	(9,835)
のれん	1,937	16,408
株式の取得価額	¥9,450	\$80,051

なお、当該企業結合が2007年3月31日終了連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当該連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であり、当該影響は監査証明を受けておりません。

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、2007年3月31日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が2007年3月31日現在の受取手形及び売掛金勘定および支払手形及び買掛金勘定に含まれております。

	単位:百万円	単位:千米ドル
受取手形	¥272	\$2,304
支払手形	463	3,922

6. たな卸資産

2006年および2007年3月31日終了連結会計年度に売上原価に含まれる低価法による評価減額は、それぞれ14,383百万円および13,960百万円(118,255千米ドル)であります。

7. 債券および株式

エプソンは、すべての有価証券を満期保有目的の債券またはその他有価証券に分類することにしております。2006年および2007年3月31日現在、投資有価証券勘定に含まれる時価のあるその他有価証券の取得原価および時価(簿価)は、次のとおりであります。

	単位:百万円			
	2006年3月31日			
	取得原価	評価差額(総額)		時価(簿価)
利益		損失		
株式	¥11,044	¥16,726	¥(22)	¥27,748
債券	53	1	(—)	54
その他	222	—	(—)	222
合計	¥11,319	¥16,727	¥(22)	¥28,024

単位:百万円				
2007年3月31日				
評価差額(総額)				
	取得原価	利益	損失	時価(簿価)
株式	¥11,214	¥15,437	¥(121)	¥26,530
債券	1	—	(—)	1
その他	279	—	(—)	279
合計	¥11,494	¥15,437	¥(121)	¥26,810

単位:千米ドル				
2007年3月31日				
評価差額(総額)				
	取得原価	利益	損失	時価(簿価)
株式	\$94,993	\$130,767	\$(1,025)	\$224,735
債券	9	—	(—)	9
その他	2,363	—	(—)	2,363
合計	\$97,365	\$130,767	\$(1,025)	\$227,107

2006年および2007年3月31日現在、投資有価証券勘定に含まれる時価のないその他有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
その他有価証券	2006	2007	2007
非上場株式	¥19,328	¥18,866	\$159,813
その他	127	63	534
合計	¥19,455	¥18,929	\$160,347

2006年および2007年3月31日現在、現金及び現金同等物勘定および有価証券勘定に含まれる時価のない満期保有目的の債券の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
満期保有目的の債券	2006	2007	2007
コマーシャル・ペーパー	¥39,984	¥30,983	\$262,457
非上場債券	2,000	—	—
合計	¥41,984	¥30,983	\$262,457

2006年および2007年3月31日終了連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、それぞれ4百万円、168百万円(1,423千米ドル)の減損処理を行っており、各連結会計年度の費用として処理されております。なお、2005年3月31日終了連結会計年度において、減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を各連結会計年度の損失としております。

8. デリバティブ取引

エプソンは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。為替予約取引と通貨オプション取引は、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。金利スワップ取引は、借入金について、将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。エプソンは、リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引および短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。

エプソンのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

為替予約取引等は、デリバティブ取引管理基準に基づき、エプソンの経営層からなる為替管理委員会で承認された基本方針に則り、財務担当部長の決裁により実行しております。

金利スワップ取引は、上記基準に則り、財務担当役員の決裁により実行しております。取引の実行および管理は、いずれも財務担当部門内の担当主管課が行い、財務担当部長へ報告を行っております。

2006年および2007年3月31日現在、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引を除くデリバティブ取引の種類ごとの契約額等および時価は、次のとおりであります。

種類	単位:百万円		
	2006年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建一			
米ドル(円買)	¥ 7,791	¥ 7,873	¥ (82)
ユーロ(円買)	15,928	16,515	(587)
英ポンド(円買)	971	980	(9)
豪ドル(円買)	1,070	1,053	17
タイバーツ(米ドル買)	195	194	1
フィリピンペソ(米ドル買)	114	115	(1)
日本円(ユーロ買)	707	702	5
米ドル(ユーロ買)	919	921	(2)
ポーランドズロチ(ユーロ買)	144	145	(1)
米ドル(英ポンド買)	649	649	0
買建一			
米ドル(円売)	746	741	(5)
ユーロ(円売)	134	135	1
英ポンド(ユーロ売)	369	369	0
米ドル(台湾ドル売)	467	469	2
為替予約取引における評価損益			¥(661)

種類	単位:百万円		
	2007年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建一			
米ドル(円買)	¥10,699	¥10,717	¥ (18)
ユーロ(円買)	8,357	8,855	(498)
英ポンド(円買)	573	576	(3)
豪ドル(円買)	1,326	1,422	(96)
フィリピンペソ(米ドル買)	135	136	(1)
米ドル(ユーロ買)	1,179	1,183	(4)
英ポンド(ユーロ買)	231	231	(0)
ポーランドズロチ(ユーロ買)	162	163	(1)
日本円(シンガポールドル買)	362	351	11
米ドル(シンガポールドル買)	179	177	2
ユーロ(シンガポールドル買)	141	141	(0)
豪ドル(シンガポールドル買)	8	8	(0)
買建一			
米ドル(円売)	356	354	(2)
ユーロ(円売)	76	77	1
英ポンド(シンガポールドル売)	20	20	0
米ドル(台湾ドル売)	345	354	9
為替予約取引における評価損益			¥(600)

種類	単位:千米ドル		
	2007年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建一			
米ドル(円買)	\$90,631	\$90,784	\$ (153)
ユーロ(円買)	70,792	75,011	(4,219)
英ポンド(円買)	4,854	4,879	(25)
豪ドル(円買)	11,233	12,046	(813)
フィリピンペソ(米ドル買)	1,144	1,152	(8)
米ドル(ユーロ買)	9,987	10,021	(34)
英ポンド(ユーロ買)	1,957	1,957	(0)
ポーランドズロチ(ユーロ買)	1,373	1,381	(8)
日本円(シンガポールドル買)	3,066	2,973	93
米ドル(シンガポールドル買)	1,516	1,499	17
ユーロ(シンガポールドル買)	1,194	1,194	(0)
豪ドル(シンガポールドル買)	68	68	(0)
買建一			
米ドル(円売)	3,016	2,999	(17)
ユーロ(円売)	644	652	8
英ポンド(シンガポールドル売)	169	169	0
米ドル(台湾ドル売)	2,923	2,999	76
為替予約取引における評価損益			\$(5,083)

為替予約取引はヘッジ目的で行っており、これらの評価差額は損益として処理されております。外貨建金銭債権債務に個々に付されている為替予約取引は、上記表より除いております。

2006年および2007年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引はありません。

9. 短期借入金および長期借入債務

2006年および2007年3月31日現在の短期借入金および長期借入債務は、次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:千米ドル
	3月31日現在				3月31日現在
	2006	2007			2007
金額	金額	平均利率	最終返済期限	金額	
短期借入金	¥ 49,804	¥ 37,498	1.27%	2007年	\$ 317,645
1年以内に返済予定の長期借入金	113,731	96,364	1.33	2008年	816,298
長期借入金	212,859	190,046	1.29	2012年	1,609,877
当社発行無担保社債	30,000	30,000	1.05	2010年	254,130
当社発行無担保社債	20,000	20,000	1.44	2012年	169,419
当社発行無担保社債	—	30,000	1.65	2011年	254,130
連結子会社発行無担保転換社債型 新株予約権付社債 (株式の発行価格425円(3.60米ドル))	2,700	—	—	—	—
合計	¥429,094	¥403,908			\$3,421,499

平均利率は、2007年3月31日現在における社債および借入金残高に対する加重平均利率をもとに計算されております。

2007年3月31日現在の長期借入債務の各連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

3月31日終了連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2008	¥ 96,364	\$ 816,298
2009	62,759	531,631
2010	31,822	269,564
2011	82,071	695,222
2012	73,394	621,719
2013年以降	20,000	169,420
合計	¥366,410	\$3,103,854

2007年3月31日現在、当社は取引銀行11行と最大80,000百万円(677,679千米ドル)の貸出コミットメント契約を締結しております。なお、2007年3月31日現在、当社の借入未実行残高は50,000百万円(423,549千米ドル)であります。

10. のれん

2006年および2007年3月31日現在、エプソンはのれんおよび負ののれんを計上しております。負ののれんは、のれんと相殺後、固定負債その他勘定に計上しております。2006年3月31日現在の負ののれんの残高は、3,968百万円であります。また、2007年3月31日現在の相殺前ののれんおよび負ののれんの残高は、次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
のれん	¥ 256	\$ 2,169
負ののれん	4,621	39,144

11. 退職給付

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用しており、ほぼ全従業員を対象としております。

また、一部の国内連結子会社では、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。これらの会社では、日本の法人税法による損金算入限度を上限として、掛金を拠出しております。

2006年および2007年3月31日現在における退職給付債務の状況は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2006	2007	2007
退職給付債務	¥202,922	¥218,077	\$1,847,327
年金資産の公正価額	191,883	203,930	1,727,488
未積立退職給付債務	11,039	14,147	119,839
未認識項目:			
年金制度改定に伴う過去勤務債務の減少	7,441	6,449	54,629
数理計算上の差異	7,208	3,600	30,496
退職給付引当金(純額)	25,688	24,196	204,964
前払年金費用	5,709	1,360	11,521
退職給付引当金	¥ 31,397	¥ 25,556	\$ 216,485

2005年、2006年および2007年3月31日終了連結会計年度における退職給付費用の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
	2005	2006	2007	2007
勤務費用	¥ 7,397	¥ 7,889	¥ 7,376	\$ 62,482
利息費用	4,355	4,862	5,415	45,870
年金資産の期待運用収益	(4,728)	(5,079)	(6,050)	(51,249)
償却および費用：				
過去勤務債務	(2,752)	(2,733)	(2,619)	(22,186)
数理計算上の差異	8,849	8,382	3,119	26,421
退職給付費用	13,121	13,321	7,241	61,338
確定拠出年金掛金	2,067	2,976	3,258	27,599
	¥15,188	¥16,297	¥10,499	\$ 88,937

2005年、2006年および2007年3月31日終了連結会計年度における退職給付債務の年金数理上の計算に用いた基礎率は、主として次のとおりであります。

	3月31日終了連結会計年度		
	2005	2006	2007
割引率	2.5%	2.5%	2.5%
年金資産の期待運用収益率	3.0	3.0	3.0

当社および国内連結子会社1社は、2004年4月1日開始連結会計年度より、適格退職年金のうちおおむね50%を確定拠出年金制度へ、残る部分を確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しました。この移行の結果、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会公表の企業会計基準適用指針第1号)に基づき、移行にともなう利益207百万円を2005年3月31日終了連結会計年度のその他の収益に計上しております。

また、当社は、信託会社との間で退職給付信託を設定し、当信託に対して市場性のある株式を拠出しておりましたが、2004年12月に当信託を解約したため、拠出していた6,625百万円の市場性のある株式が当社に返還されました。その結果、2005年3月31日現在において前払年金費用が減少しております。退職給付信託の返還にともなう損失328百万円は、2005年3月31日終了連結会計年度のその他の費用に計上されております。

さらに、海外子会社における過年度退職給付費用2,285百万円が、2005年3月31日終了連結会計年度の連結損益計算書に計上されております。

12. 純資産

2006年5月1日より施行された日本の会社法は、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、剰余金の配当日に、剰余金の配当の10%を資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しております。会社法施行前に効力のあった日本の商法は、利益処分のうち現金で支払った金額の少なくとも10%を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを規定しておりました。

会社法は、剰余金の配当について、商法と同様の規定を設けております。会社法では、株主総会または一定の要件を満たした場合には取締役会の承認により、剰余金の配当を行うことができます。

また、会社法では、各連結会計年度の剰余金の配当は、決算日後3ヶ月以内に開催される定時株主総会の承認後に行われることになっています。したがって、剰余金の配当は、当該承認時に計上されます。

2005年、2006年および2007年3月31日終了連結会計年度において、当社が各連結会計年度の期末および中間期末に株主名簿に記載されていた株主へ支払を行った配当金および中間配当金は、次のとおりであります。

	単位:円			単位:米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
1株当たり配当金	2005	2006	2007	2007
期末	¥ 9.00	¥13.00	¥16.00	\$0.14
中間期末	13.00	16.00	16.00	0.14
合計	¥22.00	¥29.00	¥32.00	\$0.28

2007年3月31日終了連結会計年度に支払われた配当金および中間配当金の効力発生日は、それぞれ2006年6月26日および2006年11月30日であります。

2007年6月26日に開催された株主総会において承認された2007年3月31日終了連結会計年度における当社の剰余金の配当案は、次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金	¥3,142	\$26,616
1株当たり配当金	単位:円	単位:米ドル
	¥16.00	\$0.14

なお、配当金の効力発生日は、2007年6月27日であります。

13. 1株当たり当期純利益(損失)

2005年、2006年および2007年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益(損失)の計算は、次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
	2005	2006	2007	2007
普通株式に係る当期純利益(損失)	¥55,689	¥(17,917)	¥(7,094)	\$(60,093)
普通株式の期中平均株式数:				
— 基本	196,364,103	196,363,643	196,363,144	
— 希薄化後	—	—	—	
1株当たり当期純利益(損失):	単位:円			単位:米ドル
— 基本	¥283.60	¥(91.24)	¥(36.13)	\$(0.31)
— 希薄化後	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —

2005年3月31日終了連結会計年度において、転換社債および新株予約権等の希薄化効果を有する潜在株式は存在しておりません。また、2006年および2007年3月31日終了連結会計年度において、転換社債型新株予約権付社債に係る潜在株式は希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

14. 法人税等

エプソンは、所得に対してさまざまな税金を課せられておりますが、2005年、2006年および2007年3月31日終了連結会計年度における日本の法定実効税率は40.4%となっております。

2006年および2007年3月31日現在における繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2007	3月31日現在
繰延税金資産:			
固定資産(減損および償却超過)	¥ 25,573	¥ 32,302	\$273,630
たな卸資産(未実現利益および評価減)	8,219	9,212	78,035
退職給付引当金	9,378	8,591	72,774
賞与引当金	4,038	5,495	46,548
株式評価減	5,940	4,914	41,626
繰越欠損金	22,307	4,871	41,262
製品保証引当金	5,663	4,352	36,866
訴訟関連費用引当金	3,453	3,637	30,809
その他	24,159	21,699	183,812
繰延税金資産小計	108,730	95,073	805,362
評価性引当額	(26,648)	(19,231)	(162,906)
繰延税金資産合計	82,082	75,842	642,456
繰延税金負債:			
在外連結子会社等未分配利益	(25,284)	(26,751)	(226,607)
その他有価証券評価差額金	(5,908)	(5,347)	(45,295)
子会社取得時土地評価差額金	(2,613)	(2,613)	(22,135)
特別償却準備金	(3,383)	(2,253)	(19,085)
その他	(552)	(1,529)	(12,952)
繰延税金負債合計	(37,740)	(38,493)	(326,074)
繰延税金資産の純額	¥ 44,342	¥ 37,349	\$316,382

評価性引当額は、主に将来減算一時差異と繰越欠損金に係る繰延税金資産のうち将来の回収可能性がないものについて設定されています。2007年3月31日終了連結会計年度における評価性引当額は、7,417百万円(62,829千米ドル)減少しております。

エプソンは、すべての在外連結子会社等の未分配利益に対して繰延税金を計上しております。

法定実効税率と連結損益計算書における法人税等の負担率との差異は、次のとおりであります。

	3月31日終了連結会計年度		
	2005	2006	2007
法定実効税率	40.4%	40.4%	40.4%
調整:			
評価性引当額	(0.6)	(95.8)	365.0
未実現利益税効果未認識額	—	(20.1)	225.4
のれん処理額	—	—	(43.1)
過年度法人税	—	4.4	(16.2)
持分変動利益	—	24.8	—
税額控除	(6.9)	—	—
未実現利益税効果認識額	(3.6)	—	—
交際費等一時差異に該当しない項目	(0.1)	—	—
その他	(2.2)	0.5	(64.5)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	(45.8%)	507.0%

15. 研究開発費

研究開発費は、売上原価および販売費及び一般管理費に含まれており、2005年、2006年および2007年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ89,042百万円、92,939百万円、84,690百万円(717,408千米ドル)であります。

16. 事業構造再編費用

2005年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用は、国内連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう商品構成の見直しに係る費用であります。

2006年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用は、構造改革にともなう生産拠点の集約・統合およびラインの再編などに係る費用であります。

2007年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用は、ディスプレイ事業における事業戦略の見直しなどの構造改革にともない使用価値が低下した事業用資産に係る減損損失および生産拠点の再編などに係る費用であります。

17. 減損損失

エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。減損損失を認識するかどうかの判定は、事業用資産および遊休資産の両方に対して行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産および簿価が正味売却価額を下回った遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

2006年3月31日終了連結会計年度において、エプソンは液晶ディスプレイ生産設備、半導体生産設備等について減損損失を計上しております。当該減少額の34,303百万円は、事業構造再編費用およびその他の費用その他勘定に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物14,914百万円、機械装置及び運搬具10,090百万円、工具、器具及び備品1,301百万円、無形固定資産542百万円、長期前払費用7,102百万円ほかであります。

2007年3月31日終了連結会計年度において、エプソンは液晶ディスプレイ生産設備等について減損損失を計上しております。当該減少額の41,733百万円(353,520千米ドル)は、事業構造再編費用およびその他の費用その他勘定に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物12,672百万円(107,344千米ドル)、機械装置及び運搬具10,670百万円(90,385千米ドル)、工具、器具及び備品3,785百万円(32,063千米ドル)、のれん2,772百万円(23,482千米ドル)、未経過リース料8,977百万円(76,044千米ドル)ほかであります。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。2006年および2007年3月31日終了連結会計年度において、使用価値は、将来キャッシュ・フローをそれぞれ5.5%、6.3%で割引いて算定しております。

18. キャッシュ・フロー情報

2006年および2007年3月31日現在の現金及び現金同等物の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2006	2007	2007
現金及び預金	¥233,087	¥296,764	\$2,513,884
有価証券	41,984	30,983	262,457
貸付金(現先運用)	10,000	10,000	84,710
計	285,071	337,747	2,861,051
控除:			
短期借入金(当座借越)	(594)	(652)	(5,523)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(2,363)	(2,222)	(18,823)
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	(2,000)	(—)	(—)
現金及び現金同等物	¥280,114	¥334,873	\$2,836,705

当社は、上表の貸付金(現先運用)の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、2006年および2007年3月31日現在の時価は、それぞれ10,003百万円および9,932百万円(84,134千米ドル)であります。

19. リース取引

注記2(18)に記載のとおり、エプソンは借主として、ファイナンス・リース料を支払時に費用計上しております。2005年、2006年および2007年3月31日終了連結会計年度におけるそれらの費用は、それぞれ10,369百万円、17,639百万円および16,232百万円(137,501千米ドル)であります。

リース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引を資産計上した場合、2006年および2007年3月31日現在のファイナンス・リース資産残高相当額は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2006	2007	2007
取得価額相当額:			
建物及び構築物	¥ —	¥ 1,785	\$ 15,121
機械装置及び運搬具	78,183	56,802	481,169
工具、器具及び備品	3,375	2,438	20,652
無形固定資産	592	273	2,313
	82,150	61,298	519,255
控除:			
減価償却累計額相当額	(50,302)	(42,366)	(358,882)
減損損失累計額相当額	(821)	(9,024)	(76,442)
	(51,123)	(51,390)	(435,324)
期末残高相当額	¥ 31,027	¥ 9,908	\$ 83,931

2005年、2006年および2007年3月31日終了連結会計年度におけるこれらのファイナンス・リース資産の減価償却費相当額は、残存価額を零とする定額法によって償却された場合、それぞれ9,435百万円、15,965百万円、14,637百万円(123,990千米ドル)であります。

2005年、2006年および2007年3月31日終了連結会計年度におけるこれらのファイナンス・リース取引の支払利息相当額は、それぞれ982百万円、1,470百万円、920百万円(7,793千米ドル)であります。

エプソンは、日本の会計基準に基づきファイナンス・リース資産の未経過リース料に対して減損損失を認識し、当該損失は事業構造再編費用に計上しております。2005年、2006年および2007年3月31日終了連結会計年度の減損損失は、それぞれ1,184百万円、317百万円、8,977百万円(76,044千米ドル)であります。

2006年および2007年3月31日現在におけるこれらのファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2006	2007	2007
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	¥15,332	¥ 8,719	\$ 73,859
1年超	18,033	11,134	94,316
合計	¥33,365	¥19,853	\$168,175

上表の数値には、2006年および2007年3月31日現在において、それぞれ565百万円、8,989百万円(76,146千米ドル)のリース資産減損勘定が含まれております。2006年および2007年3月31日終了連結会計年度のリース資産減損勘定の取崩額は、それぞれ472百万円、188百万円(1,593千米ドル)であります。

2006年および2007年3月31日現在における解約不能なオペレーティング・リースに対する未経過支払リース料は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
未経過支払リース料	2006	2007	2007
1年内	¥ 4,482	¥ 5,307	\$ 44,955
1年超	12,129	10,705	90,682
合計	¥16,611	¥16,012	\$135,637

2006年および2007年3月31日現在における解約不能なオペレーティング・リースに対する未経過受取リース料は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
未経過受取リース料	2006	2007	2007
1年内	¥ 315	¥—	\$—
1年超	1,505	—	—
合計	¥1,820	¥—	\$—

20. 偶発債務

2006年および2007年3月31日現在における保証債務残高は、正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対する保証であり、それぞれ2,920百万円、2,447百万円(20,729千米ドル)であります。

21. 関連当事者との取引

当社は、株式会社サンリツ(以下、「サンリツ」といいます。)と不動産賃借契約を締結し、当社取締役副会長である服部靖夫および親族がサンリツの発行済株式をそれぞれ9.5%、71.3%保有しております。

当社取締役会長である草間三郎は、学校法人エスイー学園(以下、「エスイー学園」といいます。)および財団法人エプソン国際奨学財団(以下、「国際奨学財団」といいます。)の理事長でもあります。草間三郎は、当社の発行済株式の0.0%を保有しております。

2005年、2006年および2007年3月31日終了連結会計年度に行われた関連当事者との取引と2006年および2007年3月31日現在の関連する期末残高は、次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
	2005	2006	2007	2007
取引:				
サンリツ				
不動産の賃借	¥115	¥71	¥19	\$161
エスイー学園				
その他の収益	69	45	84	712
その他の費用	3	—	—	—
国際奨学財団				
その他の費用	—	—	20	169
その他の関連当事者				
その他の費用	57	2	—	—
	単位:百万円		単位:千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2006	2007	2007	
期末残高:				
サンリツ				
投資その他資産		¥2	¥2	\$17
エスイー学園				
流動資産その他		7	7	59

22. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

エプソンは主にプリンタ、液晶ディスプレイ、半導体およびその他の製品の開発、製造および販売に携わっています。

エプソンは日本、アジア、米州および欧州に製造拠点を保有し、現地の販売子会社のネットワークを通じて商品の国際的な販売を行っております。

エプソンは製品特性、市場および販売方法により、以下の3つの事業の種類別セグメントに区分しております。

情報関連機器事業は、インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライタおよびPC等が含まれております。

電子デバイス事業は、中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器およびオプトデバイス等が含まれております。

精密機器事業は、ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラおよび工業用インクジェット装置等が含まれております。

上記事業に区分されない事業は「その他の事業」に区分され、グループ内サービス業および胎内育成事業等が含まれております。

液晶プロジェクター向けの光学部品に強みを持つ当社の光学デバイス事業(眼鏡レンズ事業を除く)と、デジタルカメラ向けの画像補正用光学部品やDVDレコーダー用の光ピックアップ構成部品などを得意とする当社連結子会社であるエプソントヨコム株式会社のオプトデバイス事業について、相互の持つ市場や技術、開発リソースなどを効率的に活用することにより、技術開発力を強化し市場競争力を高め事業価値を向上させることを目的として、2006年4月1日をもって当社の光学デバイス事業をエプソントヨコム株式会社に譲渡し、両事業を統合いたしました。

この統合にともない、従来、精密機器事業セグメントに含まれていた当社の光学デバイス事業を、当連結会計年度より電子デバイス事業セグメントに含めて表示しております。なお、この統合によるセグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。

2005年、2006年および2007年3月31日終了連結会計年度におけるエプソンの事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

	単位:百万円					
	2005年3月31日終了連結会計年度					
	事業の種類別セグメント				消去 又は全社	連結
情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業			
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥942,401	¥454,616	¥76,827	¥ 5,906	—	¥1,479,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,628	27,995	4,316	28,604	¥ (64,543)	—
計	946,029	482,611	81,143	34,510	(64,543)	1,479,750
営業費用	884,474	444,058	78,707	47,514	(65,970)	1,388,783
営業利益(損失)	¥ 61,555	¥ 38,553	¥ 2,436	¥ (13,004)	¥ 1,427	¥ 90,967
資産	¥373,172	¥468,588	¥50,352	¥147,448	¥258,230	¥1,297,790
減価償却費	¥ 30,488	¥ 54,685	¥ 3,930	¥ 15,138	¥ —	¥ 104,241
資本的支出	¥ 26,182	¥109,197	¥ 4,899	¥ 17,257	¥ —	¥ 157,535

	単位:百万円					
	2006年3月31日終了連結会計年度					
	事業の種類別セグメント				消去 又は全社	連結
情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業			
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥973,690	¥489,460	¥81,463	¥ 4,955	—	¥1,549,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,753	37,507	4,315	28,022	¥ (72,597)	—
計	976,443	526,967	85,778	32,977	(72,597)	1,549,568
営業費用	931,422	536,726	83,427	45,757	(73,522)	1,523,810
営業利益(損失)	¥ 45,021	¥ (9,759)	¥ 2,351	¥ (12,780)	¥ 925	¥ 25,758
資産	¥384,114	¥414,100	¥57,935	¥156,936	¥312,121	¥1,325,206
減価償却費	¥ 29,668	¥ 59,694	¥ 4,146	¥ 15,797	¥ —	¥ 109,305
資本的支出	¥ 32,395	¥ 60,560	¥ 4,464	¥ 23,558	¥ (2,694)	¥ 118,283

単位:百万円						
2007年3月31日終了連結会計年度						
	事業の種類別セグメント				消去 又は全社	連結
	情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業		
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥913,476	¥411,269	¥86,903	¥ 4,384	—	¥1,416,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,854	33,434	841	25,926	¥ (63,055)	—
計	916,330	444,703	87,744	30,310	(63,055)	1,416,032
営業費用	832,094	470,758	84,168	42,466	(63,797)	1,365,689
営業利益(損失)	¥ 84,236	¥ (26,055)	¥ 3,576	¥ (12,156)	¥ 742	¥ 50,343
資産	¥376,770	¥356,309	¥60,352	¥133,677	¥357,304	¥1,284,412
減価償却費	¥ 30,634	¥ 42,226	¥ 3,513	¥ 13,230	¥ —	¥ 89,603
資本的支出	¥ 38,652	¥ 33,025	¥ 4,694	¥ 12,251	¥ (11,074)	¥ 77,548

単位:千米ドル						
2007年3月31日終了連結会計年度						
	事業の種類別セグメント				消去 又は全社	連結
	情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業		
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$7,738,043	\$3,483,854	\$736,154	\$ 37,137	—	\$11,995,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,176	283,219	7,124	219,619	\$ (534,138)	—
計	7,762,219	3,767,073	743,278	256,756	(534,138)	11,995,188
営業費用	7,048,657	3,987,785	712,986	359,729	(540,424)	11,568,733
営業利益(損失)	\$ 713,562	\$ (220,712)	\$ 30,292	\$ (102,973)	\$ 6,286	\$ 426,455
資産	\$3,191,614	\$3,018,289	\$511,241	\$1,132,376	\$3,026,717	\$10,880,237
減価償却費	\$ 259,500	\$ 357,696	\$ 29,759	\$ 112,071	\$ —	\$ 759,026
資本的支出	\$ 327,421	\$ 279,754	\$ 39,763	\$ 103,778	\$ (93,808)	\$ 656,908

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2005年、2006年および2007年3月31日現在においてそれぞれ277,312百万円、327,855百万円および374,216百万円(3,169,979千米ドル)であり、その主なものは、現金及び現金同等物、有価証券および短期貸付金であります。

2006年3月31日終了連結会計年度において、情報関連機器事業セグメント、電子デバイス事業セグメント、精密機器事業セグメント、その他の事業セグメントで、それぞれ426百万円、33,343百万円、416百万円および118百万円の減損損失が計上されております。

2007年3月31日終了連結会計年度において、情報関連機器事業セグメント、電子デバイス事業セグメント、精密機器事業セグメント、その他の事業セグメントで、それぞれ209百万円(1,771千米ドル)、41,038百万円(347,632千米ドル)、273百万円(2,313千米ドル)および213百万円(1,804千米ドル)の減損損失が計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

売上高は、外部顧客との取引がある当社もしくはその子会社の所在地に基づき、地域別に区分したものであります。所在地別セグメントに属する主要な国または地域は、次のとおりであります。

米州には、主にアメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコおよびペルーが含まれております。

欧州には、主にイギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガルおよびロシアが含まれております。

アジア・オセアニアには、主に中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国およびインドが含まれております。

2005年、2006年および2007年3月31日終了連結会計年度における所在地別セグメントは、次のとおりであります。

	単位:百万円					
	2005年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 694,344	¥242,898	¥325,998	¥216,510	—	¥1,479,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	540,694	41,618	2,525	481,541	¥(1,066,378)	—
計	1,235,038	284,516	328,523	698,051	(1,066,378)	1,479,750
営業費用	1,192,107	271,363	317,000	677,897	(1,069,584)	1,388,783
営業利益	¥ 42,931	¥ 13,153	¥ 11,523	¥ 20,154	¥ 3,206	¥ 90,967
資産	¥ 851,767	¥ 77,661	¥ 74,867	¥185,522	¥ 107,973	¥1,297,790

	単位:百万円					
	2006年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 742,093	¥263,196	¥310,902	¥233,377	—	¥1,549,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	565,438	45,701	2,784	606,268	¥(1,220,191)	—
計	1,307,531	308,897	313,686	839,645	(1,220,191)	1,549,568
営業費用	1,323,858	296,267	306,010	814,220	(1,216,545)	1,523,810
営業利益(損失)	¥ (16,327)	¥ 12,630	¥ 7,676	¥ 25,425	¥ (3,646)	¥ 25,758
資産	¥ 791,482	¥102,063	¥ 75,944	¥231,201	¥ 124,516	¥1,325,206

単位:百万円						
2007年3月31日終了連結会計年度						
所在地別セグメント						
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 640,727	¥250,374	¥289,286	¥235,645	—	¥1,416,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	602,431	41,264	10,098	551,842	¥(1,205,635)	—
計	1,243,158	291,638	299,384	787,487	(1,205,635)	1,416,032
営業費用	1,208,070	279,735	299,792	766,293	(1,188,201)	1,365,689
営業利益(損失)	¥ 35,088	¥ 11,903	¥ (408)	¥ 21,194	¥ (17,434)	¥ 50,343
資産	¥ 703,822	¥102,831	¥ 83,202	¥232,618	¥ 161,939	¥1,284,412

単位:千米ドル						
2007年3月31日終了連結会計年度						
所在地別セグメント						
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$ 5,427,590	\$2,120,915	\$2,450,538	\$1,996,145	—	\$11,995,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,103,185	349,546	85,540	4,674,647	\$(10,212,918)	—
計	10,530,775	2,470,461	2,536,078	6,670,792	(10,212,918)	11,995,188
営業費用	10,233,545	2,369,631	2,539,534	6,491,258	(10,065,235)	11,568,733
営業利益(損失)	\$ 297,230	\$ 100,830	\$ (3,456)	\$ 179,534	\$ (147,683)	\$ 426,455
資産	\$ 5,962,067	\$ 871,080	\$ 704,803	\$1,970,504	\$ 1,371,783	\$10,880,237

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2005年、2006年および2007年3月31日現在においてそれぞれ277,312百万円、327,855百万円および374,216百万円(3,169,979千米ドル)であり、その主なものは、現金及び現金同等物、有価証券および短期貸付金であります。

(3) 海外売上高

2005年、2006年および2007年3月31日終了連結会計年度におけるエプソンの海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	3月31日終了 連結会計年度		3月31日終了 連結会計年度		3月31日終了 連結会計年度		3月31日終了 連結会計年度	
	2005	2006	2007	2007	2005	2006	2007	2007
海外売上高:								
米州	¥ 266,649	18.0%	¥ 285,127	18.4%	¥ 270,484	19.1%	\$ 2,291,267	
欧州	386,091	26.1	357,835	23.1	341,524	24.1	2,893,045	
アジア・オセアニア	292,276	19.8	421,994	27.2	352,388	24.9	2,985,074	
計	¥ 945,016	63.9%	¥1,064,956	68.7%	¥ 964,396	68.1%	\$ 8,169,386	
連結売上高	¥1,479,750	100.0%	¥1,549,568	100.0%	¥1,416,032	100.0%	\$11,995,188	

23. 後発事象

当社は、2007年5月23日の取締役会の包括決議に基づき、2007年6月1日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。

第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

発行総額: 20,000百万円(169,420千米ドル)

発行価格: 額面100円につき金100円

利率: 年1.70%

払込期日: 2007年6月12日

償還期限: 2012年6月12日

資金使途: 借入金返済資金

独立監査人の監査報告書（翻訳）

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、セイコーエプソン株式会社の2006年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2007年3月31日に終了する3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の2006年及び2007年3月31日現在の財政状態並びに2007年3月31日に終了する3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

米ドルで表示された金額は、読者の便宜のため記載されたものであり、注記3に記載の基準で換算されたものである。

みすず監査法人
日本、東京
2007年6月26日

株式情報

(2007年3月31日現在)

■株式の状況

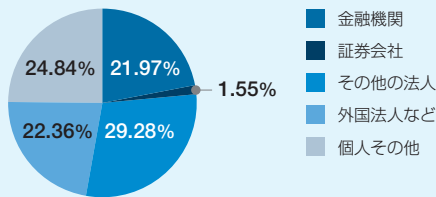
発行可能株式総数	607,458,368株
発行済株式総数	196,364,592株
株主の総数	38,160人

■大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
青山企業株式会社	20,318	10.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	14,613	7.44
三光起業株式会社	14,288	7.27
服部 靖夫	7,145	3.63
服部 禮次郎	7,060	3.59
第一生命保険相互会社	6,240	3.17
セイコー株式会社	6,145	3.12

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てています。
2. 所有比率は小数点以下第3位を切り捨てています。

■株式の所有者別状況



■株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
0120-288-324 (フリーダイヤル)
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

同取次所

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

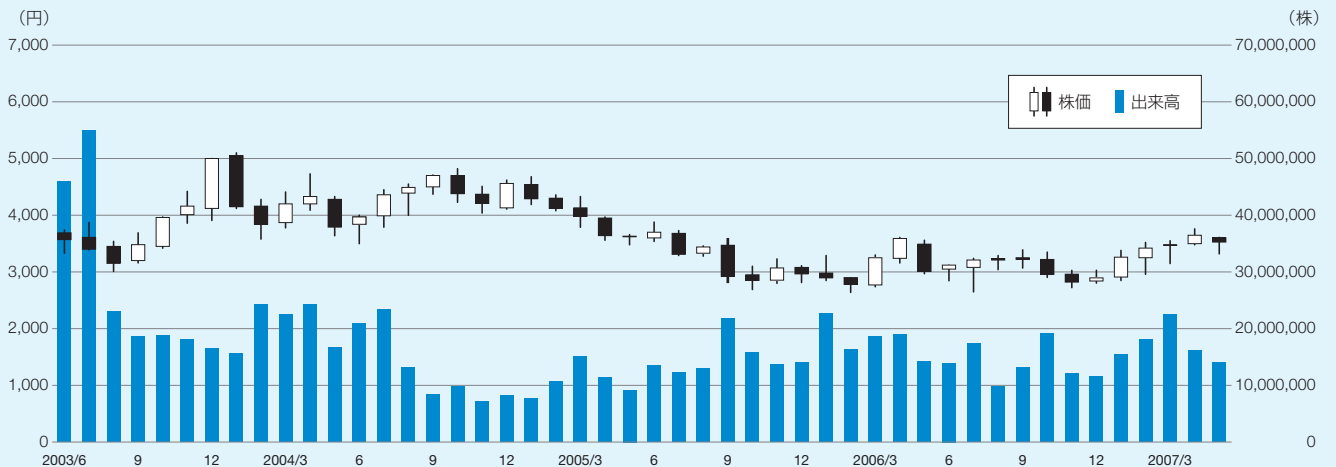
公告掲載方法

電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載アドレス

<http://www.aspir.co.jp/koukoku/6724/6724.html>

■株価/出来高推移



株価	高値	3,610	3,560	3,120	3,240	3,290	3,390	3,350	3,030	3,030	3,380	3,520	3,550	3,760	3,610
(円)	安値	3,170	2,980	2,855	2,660	3,040	3,080	2,915	2,735	2,815	2,860	2,970	3,160	3,490	3,330
出来高(株)		19,028,700	14,183,000	13,949,000	17,375,000	9,721,600	13,187,700	19,103,100	12,090,400	11,628,600	15,386,200	18,144,200	22,485,800	16,132,200	14,002,000

(注) 株価および出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

会社情報

(2007年3月31日現在)

■商号 セイコーエプソン株式会社(SEIKO EPSON CORPORATION)
■創立 1942年5月18日
■本社 〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号
 TEL : 0266-52-3131 (代表)
■本店 〒163-0811 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
 新宿NSビル
 TEL : 03-3348-8531 (代表)

■資本金 532億4百万円
■従業員数 連結 : 87,626人
 単体 : 13,039人
■グループ会社数 117社(当社を含む)
 〔国内 : 33社〕
 〔海外 : 84社〕

沿革

1942年 5月 セイコーエプソンの前身として、
 有限会社大和工業創立。
 1959年 5月 有限会社大和工業と株式会社第二精工舎
 (現 セイコーインスツル株式会社)諏訪工場が合体、
 社名を株式会社諏訪精工舎とする。
 1961年 12月 信州精器株式会社
 (1982年にエプソン株式会社に社名変更)設立。
 1964年 10月 東京オリンピックでセイコーグループが
 公式計時を担当。
 1968年 8月 初の海外生産拠点Tenryu (Singapore) Pte. Ltd.
 (現 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.)
 設立。(ウォッチケース、プレス加工部品、
 自動旋盤部品の製造)
 1968年 9月 世界初のミニプリンタ「EP-101」を発売。



1969年 12月 世界初のアナログクォーツウォッチ
 「セイコークォーツアストロン35SQ」商品化。
 1975年 4月 初の海外販売拠点Epson America, Inc.設立。
 (コンピュータおよび周辺機器、
 各種電子デバイスの販売、サービス)
 1975年 6月 エプソンブランド制定。
 1983年 5月 国内の販売会社としてエプソン販売株式会社設立。
 1985年 1月 国内の生産会社として庄内電子工業株式会社
 (現 東北エプソン株式会社)設立。
 1985年 11月 株式会社諏訪精工舎が子会社のエプソン株式会社と
 合併し、セイコーエプソン株式会社に社名変更。
 1990年 1月 オランダのアムステルダムにEpson Europe B.V.
 設立。(ヨーロッパ地域統括会社)



1992年 10月 国内全事業所および関連会社の生産工程において
 フロン全廃を達成。米国環境保護庁より
 「1992年成層圏オゾン層保護賞(企業賞)」を受賞。
 1994年 4月 国内全事業所においてISO 9000シリーズの規格
 認証取得を完了。
 1998年 2月 長野オリンピックでセイコーグループが
 公式計時を担当。
 1998年 4月 中国の地域統括会社Epson (China) Co., Ltd.を
 北京に設立。
 2001年 5月 全世界の主要68拠点で環境管理システムの
 国際規格ISO 14001の認証取得完了。
 2002年 6月 米国電気電子技術者協会(IEEE)より電子産業の
 発展に寄与した企業へ贈られる革新企業賞を受賞。
 2003年 6月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。



2004年 10月 三洋エプソンイメージングデバイス株式会社
 (現 エプソンイメージングデバイス株式会社)
 営業開始。
 2004年 11月 クォーツウォッチ
 「セイコークォーツアストロン35SQ」(1969年)が
 IEEEの「マイルストーン賞」に認定。



2005年 4月 全世界でブランド力強化を推進～グローバル
 タグライン“Exceed Your Vision”を制定～
 2005年 10月 エプソントヨコム株式会社営業開始。